

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年12月1日

(第13期) 至 平成21年11月30日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(E05195)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	107
2. 財務諸表等	108
(1) 財務諸表	108
(2) 主な資産及び負債の内容	130
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
1. 提出会社の親会社等の情報	133
2. その他の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第13期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 康芳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 康芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島一丁目2番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高（千円）	25,375,978	32,328,113	38,688,514	45,826,187	47,915,379
経常利益（千円）	904,038	1,069,687	1,328,039	1,346,753	881,829
当期純利益（千円）	302,209	753,638	583,329	843,137	296,102
純資産額（千円）	6,237,966	7,565,031	7,553,709	8,462,804	9,924,016
総資産額（千円）	10,358,382	12,483,617	13,098,170	14,307,930	15,499,833
1株当たり純資産額（円）	12,786.43	14,264.34	14,417.35	15,936.17	17,284.08
1株当たり当期純利益金額（円）	562.45	1,547.53	1,195.35	1,750.25	573.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	552.47	1,523.14	1,186.73	1,740.92	571.65
自己資本比率（％）	60.2	55.7	52.9	53.6	58.6
自己資本利益率（％）	5.0	11.4	8.4	11.5	3.5
株価収益率（倍）	288.03	48.98	53.29	15.72	41.16
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	925,649	182,256	944,022	1,464,268	871,661
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,143,012	△448,437	297,092	△701,476	△1,393,042
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	116,313	258,056	△514,160	△79,806	870,781
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	3,874,559	3,926,586	4,653,876	5,337,297	5,671,819
従業員数 （外、連結会計年度末臨時従業員数）（名）	179 (39)	308 (97)	375 (170)	555 (111)	777 (109)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第12期から、従業員数に契約社員並びに当社グループ外から当社グループへの受入出向者を含めており、変更後の区分に組み替えた第11期の従業員数は467名（臨時従業員数は78名）となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高 (千円)	24,882,447	31,186,922	36,090,669	41,907,936	41,042,161
経常利益 (千円)	1,288,956	1,104,954	1,476,917	1,454,002	1,009,196
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	705,550	747,368	△750,262	844,165	426,336
資本金 (千円)	3,349,723	3,370,076	3,387,977	3,387,977	4,031,837
発行済株式総数 (株)	486,302	488,046	489,423	489,423	534,423
純資産額 (千円)	7,389,166	8,102,562	6,761,817	7,567,597	9,171,823
総資産額 (千円)	11,344,350	12,138,034	11,378,791	12,715,265	13,455,795
1株当たり純資産額 (円)	15,157.54	16,611.50	14,027.48	15,551.73	17,199.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	140 (-)	180 (-)	150 (-)	320 (-)	200 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	1,395.86	1,534.66	△1,537.42	1,752.39	826.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	1,371.08	1,510.47	—	1,743.04	823.07
自己資本比率 (%)	65.1	66.7	59.2	58.9	67.2
自己資本利益率 (%)	10.1	9.6	△10.1	11.9	5.2
株価収益率 (倍)	116.06	49.39	—	15.70	28.58
配当性向 (%)	9.6	11.7	—	18.3	24.2
従業員数 (外、事業年度末臨時従業員 数) (名)	159 (25)	182 (35)	222 (41)	233 (14)	255 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第10期の1株当たり配当額については、150円の普通配当に加えて、30円の記念配当を含めております。

6. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第12期から、従業員数に契約社員並びに社外から当社への受入出向者を含めており、変更後の区分に組み替えた第11期の従業員数は239名(臨時従業員数は24名)となります。

2 【沿革】

年 月	沿 革
平成8年12月	(株)博報堂、(株)アサツー ディ・ケイ(旧(株)旭通信社、旧第一企画(株))、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス・ビービーデオ(旧(株)アイアンドエス)、(株)デジタルガレージ、(株)徳間書店の共同出資により資本金1億2,000万円でインターネット広告代理店、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を設立、営業を開始した。本店は東京都渋谷区上原。
平成10年1月	本店を東京都渋谷区恵比寿西に移転。
平成10年3月	資本金1億8,000万円に増資、(株)大広、(株)日本経済社が株主に加わる。
平成11年12月	本店を東京都渋谷区東に移転。
平成12年11月	資本金を22億3,375万円に増資。
平成12年12月	大阪市に関西支社を開設。
平成13年1月	(有)デジタル・アド・テック(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場。資本金を32億4,535万円に増資。
平成13年10月	ニューヨーク事務所開設。
平成15年12月	(株)アド・マーケットプレイスを改組し、(株)スパイスボックス(現連結子会社)として発足。
平成16年7月	(株)エルゴ・ブレインズを関連会社化。
平成16年11月	(株)デジタルブティックへ出資し、同社を関連会社化。
平成16年12月	(株)アド・プロ(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	本店を現住所(渋谷区恵比寿四丁目)に移転。 1株につき2株の株式分割。
平成17年9月	共同出資により(株)トライサーキット(現連結子会社)を設立。
平成17年10月	共同出資により北京迪愛慈商務諮詢有限公司(現・北京迪愛慈広告有限公司、連結子会社)を設立。
平成18年3月	(株)エルゴ・ブレインズの第三者割当増資を引き受けて同社を子会社化(現連結子会社)。
平成18年3月	(株)インタースパイアへ出資し、同社を子会社化(現連結子会社)。
平成18年4月	共同出資により(株)アイメディアドライブ(現連結子会社)を設立。
平成19年1月	「(株)よかよかねっと」と九州地区におけるインターネット広告の営業・販売で業務提携。
平成19年7月	(株)アイズファクトリーへ出資し、同社を関連会社化。
平成19年12月	共同出資により(株)レリバンシー・プラス(現連結子会社)を設立。
平成20年2月	主要テレビ局を中心に第三者割当を実施。
平成20年6月	名古屋市に中部オフィスを開設。
平成21年2月	(株)博報堂を引受先とする第三者割当増資を実施。 (株)博報堂アイ・スタジオへ出資し、同社を子会社化(現連結子会社)。
平成21年5月	(株)エルゴ・ブレインズが(株)インタースパイアを吸収合併し、商号を(株)スパイアへ変更(現連結子会社)。
平成21年6月	(株)アイレップに出資し、同社を関連会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成され、インターネット広告枠の販売事業を中心とした様々なインターネット広告関連サービスを提供しております。

当社及び主要関係会社の事業の概要並びに事業系統図は以下のとおりです。

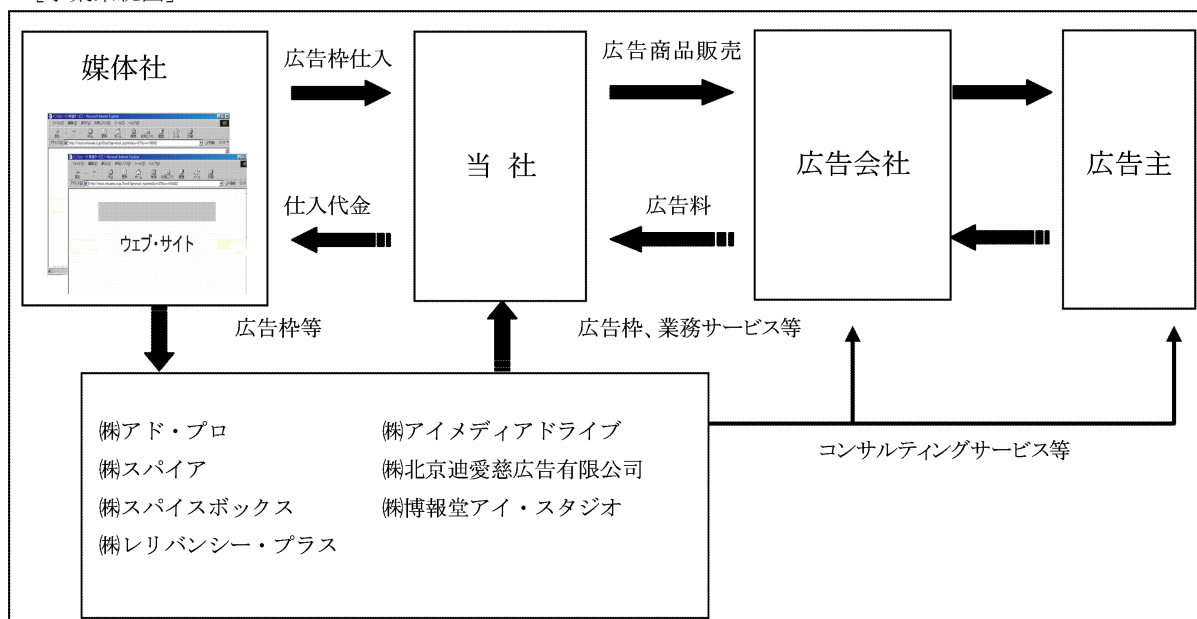
(当社)

- ・ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・ (株)アド・プロ
当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、広告掲載に関する送稿その他の管理進行業務等のサービス提供を主な事業内容としております。
- ・ (株)スパイア
当社が議決権の56.6%を所有する法人であります。同社は、オプトインメール事業、インターネットリサーチ、モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業を主な事業内容としております。
- ・ (株)スパイスボックス
当社が議決権の55.6%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。
- ・ (株)レリバンシー・プラス
当社が議決権の51.0%を所有する法人であります。同社は、リスティング広告、SEO (Search Engine Optimization) 及びその周辺領域サービスの提供を主な事業内容としております。
- ・ (株)アイメディアドライブ
当社が議決権の80.1%を所有する法人であります。同社は、アドネットワークの運営および広告枠の販売を主な事業内容としております。
- ・ 北京迪愛慈广告有限公司
当社が議決権の50.2%を所有する法人であります。同社は、中国においてインターネット広告事業を営んでおります。
- ・ (株)博報堂アイ・スタジオ
当社が議決権の60.0%を所有する法人であります。同社は、インターネットサイトやコンテンツの企画・制作事業、システム開発事業及びCRM事業等を実施しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) DACビジネスパートナーズ(株)	東京都渋谷区	185,000	投資業、有価証券の取得・保有・処分等	100.0	—	役員の兼務 1名
(株)アド・プロ	東京都渋谷区	65,000	広告掲載に関する送稿他の管理進行業務	100.0	—	当社のインターネット広告の送稿管理業務委託先であります。 役員の兼務 3名
(株)アイメディアドライブ	東京都渋谷区	228,390	多数のインターネットメディアをネットワーク化し、広告を配信するメディアネットワーク事業	80.1	—	当社のインターネット広告等の仕入先であります。 役員の兼務 2名
(株)博報堂アイ・スタジオ	東京都江東区	260,000	各種サイト・コンテンツの企画、制作事業、システム開発事業、CRM事業	60.0	—	当社のコンテンツ制作物等の仕入先であります。 役員の兼務 2名
(株)スパイア (注) 1、2、4、6	東京都港区	1,308,628	各種メディア事業、EC事業、ダイレクトメール事業及びモバイルメディアレップ事業	56.6 (9.5)	—	当社のインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務 4名
(株)インターライド (注) 2	東京都港区	12,500	モバイルマーケティング・ソリューションの提供	100.0 (100.0)	—	当社のインターネット広告の販売先であります。
(株)スパイスボックス	東京都渋谷区	271,432	インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業	55.6	—	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務 3名
(株)テトテ (注) 2	東京都渋谷区	30,000	モバイルキャンペーン事業及びモバイルメディアコンテンツ業	100.0 (100.0)	—	当社のインターネット広告の販売先であります。
(株)レリバンシー・プラス (注) 4、5	東京都渋谷区	100,000	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供	100.0 (49.0)	—	当社のインターネット広告等の仕入先であります。 役員の兼務 3名
北京迪愛慈広告有限公司	中国北京市	197,000	中国におけるインターネット広告事業	50.2	—	当社の業務委託先であります。 役員の兼務 1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルブティック	東京都渋谷区	133,780	コミュニティサイトの企画・制作・運営事業	41.4	—	当社のインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務 1名
㈱アイレップ (注) 1	東京都渋谷区	536,765	リスティング広告、SEO、インターネット広告等	21.2	—	当社のインターネット広告の販売先であります。
㈱ADKインタラクティブ	東京都中央区	100,000	インターネット広告・モバイル広告におけるプランニング及び制作等	20.0	—	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務 1名
㈱アイズファクトリー (注) 3	東京都千代田区	52,807	数理科学・統計等を用いたデータ解析サービスの提供	15.0	—	インターネット広告に関するインフラ開発の委託等を行っております。
(親会社) ㈱博報堂DYホールディングス (注) 1、2	東京都港区	10,000,000	持株会社	—	53.6 (53.6)	当社のテクノロジー関連商品の販売先であります。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) ㈱アサツー ディ・ケイ (注) 1	東京都中央区	37,581,366	広告業	—	24.8	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務 1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有（被所有）割合で内数であります。

3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の（ ）内は、緊密者による間接所有割合で内数であります。

6. 当社連結子会社㈱エルゴ・ブレインズは、当社連結子会社㈱インタースパイアとの間で、平成21年5月1日付で、同社を吸収合併存続会社、㈱インタースパイアを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を㈱スパイアに変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

所在地別	従業員数（名）
東京	742 (106)
関西	20 (2)
ニューヨーク	1 (—)
北京	14 (1)
合計	777 (109)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて222名増加しているのは、㈱博報堂アイ・スタジオを連結子会社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
255 (13)	30.4	3.3	4,896,716

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度末の人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、急速な落ち込みが続いていた設備投資が増加基調となる等企業部門を中心に回復の兆しが表れ始めた一方、雇用不安等が解消されず家計部門は低調に推移し、企業活動にとっては先行き不透明な厳しい状況が続きました。当社が属する広告業界においても、平成21年度の国内広告費が前年比15%減少と予測される（日経広告研究所予測）等、大変深刻な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、広告主・広告会社に対して統合的ソリューションを提供するための基盤整備を進めると同時に、主力事業であるメディアレップ事業の効率化や新商品開発等を積極的に推進してまいりました。

② 当連結会計年度の業績

a. 売上高

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）の売上高は47,915,379千円となり、前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）に比べ2,089,192千円（前年同期比4.6%増）増加しました。増加要因としては、主に㈱博報堂アイ・スタジオを新規に連結範囲に含めたことによる売上規模の拡大及び費用対効果の明確な広告商品の販売拡大、新商品の開発や広告周辺領域での事業拡大等があげられます。

b. 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,359,277千円（同3.5%増）増加し、40,436,373千円となりました。この結果、売上総利益は7,479,005千円となり、前連結会計年度に比べて729,914千円（同10.8%増）増加しました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は6,535,481千円となり、前連結会計年度に比べて1,192,424千円（同22.3%増）増加しました。増加要因は、主に㈱博報堂アイ・スタジオを新規に連結範囲に含めたことによるもの及び事業規模の拡大に対応するための人員体制の強化を図ったことに伴い従業員人件費が増加したことによるものです。当連結会計年度の売上高販管費率は、前連結会計年度に比べて1.9%上昇し、13.6%となりました。

d. 営業損益

営業利益は、前連結会計年度に比べて462,509千円（同32.9%減）減少し、943,524千円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べて1.1%下降し、2.0%となりました。

e. 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息7,815千円、為替差益8,812千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失39,319千円、支払手数料25,000千円が計上されました。

f. 経常損益

経常利益は、前連結会計年度に比べて464,923千円（同34.5%減）減少し、881,829千円となりました。この結果、売上高経常利益率は1.8%となり、前連結会計年度の2.9%と比べて1.1%下降しました。

g. 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に持分変動利益93,827千円が計上され、特別損失には、主に投資有価証券評価損275,428千円、減損損失56,550千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて547,035千円（同64.9%減）減少し、296,102千円となりました。

h. 媒体社別の状況

最近2連結会計年度における当社グループの主要な媒体社別売上高の構成比は以下のとおりであります。

媒体社名	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	売上高に占める構成比 (%)	前年同期比 (%)
ヤフー(株)	24.6	93.7
オーバーチュア(株)	7.7	122.8
MICROSOFT CORPORATION	5.4	71.1
(株)ミクシィ	5.3	113.3
Google, Inc.	5.2	154.2

i. 広告業種別の状況

最近2連結会計年度における当社グループの主要な業種別売上高の構成比は以下のとおりであります。

業種名	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		
	金額 (千円)	売上高に占める構成比 (%)	前年同期比 (%)
業務用機器・事務用品	4,930,374	10.3	81.2
金融・保険・証券	4,718,191	9.8	95.0
化粧品・歯磨・洗剤	3,408,736	7.1	117.7
輸送用機器・用品	3,348,453	7.0	74.2
運輸・観光・娯楽	2,442,697	5.1	83.0
飲料・嗜好品	2,347,572	4.9	137.7
その他	26,719,353	55.8	117.5
合計	47,915,379	100.0	104.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出878,262千円、関係会社株式の取得による支出372,643千円及び法人税等の支払額528,329千円等により減少したものの、税金等調整前純利益547,890千円を計上したことに加え、株式の発行による収入1,283,130千円及び売上債権の減少額610,918千円等により増加したことから、前連結会計年度末に比べて334,521千円（前年同期比6.3%増）増加し、資金残高は5,671,819千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、871,661千円（同40.5%減）であります。

これは仕入債務の減少額370,627千円及び法人税の支払額528,329千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益547,890千円の計上、売上債権の減少額610,918千円及び減価償却費278,910千円の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,393,042千円（同98.6%増）であります。

これは投資有価証券の売却及び償還による収入200,000千円及び保険積立金の払戻による収入12,729千円等の増加要因があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出878,262千円及び関係会社株式の取得による支出372,643千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、870,781千円(前年同期は79,806千円の使用)であります。

これは長期借入金の返済による支出173,328千円及び配当金の支払額158,327千円等の減少要因があったものの、株式の発行による収入1,283,130千円及び自己株式の売却による収入16,222千円等の増加要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットに関する広告業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日までの期間は最短5日から2.5ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品メニュー名	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DACディスプレイ	23,192,445	48.4	83.0
DAC動画	1,016,718	2.1	84.0
DACメール	1,270,627	2.6	85.4
DACネットワーク	430,074	0.9	121.4
DACサーチ	6,550,216	13.7	140.5
DACアフィリエイト	1,965,713	4.1	123.1
DACインターナショナル	97,312	0.2	47.7
DACモバイル	4,736,651	9.9	168.7
その他	8,655,620	18.1	156.1
合計	47,915,379	100.0	104.6

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	18,834,585	41.1	19,567,043	40.8
㈱ADKインタラクティブ	858,579	1.9	4,740,360	9.9
㈱アサツー ディ・ケイ	4,400,302	9.6	377,607	0.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ・ビジョンとして「e 広告プラットフォーム創造企業」を掲げ、社会全体の情報化が急速に進展していく中で、さまざまなビジネスモデルの収益基盤となる広告の可能性を追求してまいります。

具体的には、媒体社の代理ないしは広告主・広告会社の代理として事業を行う「エージェンツ」領域、テクノロジーサービス、クリエイティブサービスといった広告関連ソリューションを提供する「DAS (Diversified Advertising Service)」領域、媒体社として事業を行う「メディア」領域という3つの領域において、新しい広告ビジネスの形成・発展に寄与することを目指しております。

当社、(株)レリバンシー・プラス、(株)アド・プロ、(株)アイメディアドライブおよび北京迪愛慈广告有限公司等が中心となる「エージェンツ」領域におきましては、媒体社ないしは広告主・広告会社のニーズに応える付加価値の高い商品・サービスの開発および販売拡大を実現していくことが基本的な課題であります。(株)博報堂アイ・スタジオおよび(株)スパイスボックス等を中心とする「DAS」領域におきましては、インターネット広告に関するテクノロジーサポート、クリエイティブやコンサルティングサービスの提供等、広告主・広告会社や媒体社のニーズに即した広告関連ソリューションサービスの充実および販売の拡大が基本課題であります。(株)スパイア等を中心とする「メディア」領域におきましては、広告媒体として、あるいはEコマース等の場として価値の高い媒体の開発およびその継続的運営が課題であります。

さらに、当社グループが属する業界におきましては、新しいデバイスやメディア、テクノロジーの出現が常態であるため、常に環境変化への対応を求められます。したがって、環境変化を的確に捉えたグループ企業ポートフォリオの再構築、グループ各社の連携による新規領域の開拓等も、当社グループの価値を高めていくうえで重要な課題と考えております。

同時に、当社グループの活動分野拡大に見合った適切な内部管理・統制体制を確立していくことも必要と考えております。これについては、効率的組織運営およびリスクの低減といった観点から、継続して体制整備を進めてまいります。

以上のような課題への対応を通じて、当社グループは、既存事業の拡大とともに新しい広告ビジネスの可能性を追求してまいります。この点においては、当社の主要株主である総合広告会社各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力で推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業について

当社は、インターネット媒体社と広告会社・広告主の広告枠取引を仲介するメディア・レップとして、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。従って、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社が提供するサービスと競合する有力な代替サービスが出現したり、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなったりした場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠を確実に販売するよう努めておりますが、事業の状況により適正価格で販売できる取引先を見つけることができない場合は、損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

① インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらに伴うインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネット利用の浸透等により成長を続けてまいりました。

このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測通りに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。

また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気悪化等の要因が、当社グループの経営その他に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合には、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

③競争の激化について

インターネット広告における競合会社との競争は、企業グループや提携関係の再編を伴いつつ、今後も激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織について

①特定人物への依存

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

②人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。

そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社、及びその他の協力会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる個人情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人、及び採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、㈱スパイアは、会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と「個人情報」を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。これに伴い、同年12月に情報セキュリティ対策としてISMS等情報セキュリティに関する認証を取得し、平成21年11月末日の段階で、当社（東京本社及び関西支社）、㈱アド・プロ、㈱博報堂アイ・スタジオ及び㈱スパイスボックスがISO/27001を、(株)アイメディアドライブ、㈱スパイア及び㈱スパイスボックスがプライバシーマークを取得しております。

しかし、システムの瑕疵や障害、又は回避が困難な事故等により、これらの情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの事業展開について

当社グループは、「エージェント領域（媒体社又は広告主・広告会社の代理としての立場から行うサービス領域）」「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連のテクノロジーやクリエイティブサービスを提供する事業領域）」「メディア領域（媒体の開発・運営を行う事業領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供すべく事業を展開しております。

機動的な運営を行うため、今後もグループ会社を通じた事業の展開、すなわち特定の事業に特化した会社の設立・買収・出資等によりグループ関係を構築して事業展開を行います。業況推移によって各社で損失が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。

しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきまちは、株価動向等あるいは業績動向等により評価損が発生し、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予想されます。

しかし、これらを実行するにあたっては、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれます。また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保に至るまでの間に多大な時間と費用が費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社における経営上の重要な契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation他媒体社	ウェブサイトの広告スペースの代理販売	広告スペースを当社に代理販売させる。 販売手数料は掲載 Gross 料金に販売手数料率を乗じたものとする。	契約締結日よりおおむね 1年間～3年間
(株)スパイア	電子メールの広告スペースの独占的代理販売	D E m a i l 等の広告商品を当社に独占代理販売させる。 販売手数料は掲載 Gross 料金に販売手数料率を乗じたものとする。	平成16年7月15日から 平成19年7月14日まで 以後1年毎に更新
Audience Science	行動ターゲティング技術を用いた広告サービスの提供	行動ターゲティング技術を用いた広告を日本国内で独占的に販売する。	平成17年11月30日から 平成19年3月29日まで 以後1年毎に更新

(2) 連結子会社(株)エルゴ・ブレインズと連結子会社(株)インタースパイアとの吸収合併契約

当社の連結子会社(株)エルゴ・ブレインズの強みである会員データベースとシステム開発力に加えて、当社の連結子会社(株)インタースパイアの強みであるモバイルマーケティングのノウハウと、モバイル広告代理店・モバイルレップ機能による高い営業力が組み合わせられることで、高い成長性が期待できるとともに、両社のサービスが融合することでパソコンと携帯電話というデバイスの枠にとらわれないインターネットサービスの提供を可能とし、また、オフィスの統合や間接部門の共有化等により、組織の強化と販売管理費の削減を行い、収益性の向上を図るため、(株)エルゴ・ブレインズと(株)インタースパイアは、それぞれ平成20年12月8日開催の取締役会において、平成21年5月1日を期日として合併することを決議し、同日付をもって合併契約を締結いたしました。

① 合併の方法

(株)エルゴ・ブレインズを吸収合併存続会社とし、(株)インタースパイアは解散いたしました。

② 合併に際して発行する株式及び割当

(株)エルゴ・ブレインズは、合併に際して普通株式13,042,230株を発行いたしました。また、(株)インタースパイアの普通株式1株に対して、(株)エルゴ・ブレインズの普通株式478株を割当交付いたしました。

③ 合併比率の算定根拠

(株)エルゴ・ブレインズ及び(株)インタースパイアは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正を期すため、日興コーディアル証券(株)をフィナンシャル・アドバイザーとして任命して、合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。両社は、合併比率算定書における算定結果を参考として、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、日興コーディアル証券(株)は、市場株価法及びディスカウント・キャッシュフロー法を採用し、合併比率の分析・評価を実施しています。

- ④ 合併の期日
平成21年5月1日
- ⑤ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）
資本金：1,308,628千円
事業内容：マーケティング事業、Eコマース事業、モバイルメディア事業、モバイルレップ事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を行っています。

① 貸倒引当金

貸倒引当金について、当社グループは、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、実現可能性の高い将来の課税所得に基づいて検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

① 資産、負債及び純資産の主な増減

当連結会計年度末における総資産は15,499,833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,191,903千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、評価損を計上したことにより投資有価証券が減少したものの、㈱博報堂の第三者割当増資引き受けにより資金を調達したこと、その調達した資金の一部で㈱博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社化したことによりのれんを新たに計上したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ269,308千円減少し、5,575,816千円となりました。その主な要因といたしましては、新規連結に伴い賞与引当金が増加したものの、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したこと、並びに仕入債務の支払いにより買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、主に為替換算調整勘定が減少したものの、㈱博報堂を引受先とする第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,461,212千円増加し、9,924,016千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出878,262千円、関係会社株式の取得による支出372,643千円及び法人税等の支払額528,329千円等により減少したものの、税金等調整前純利益547,890千円を計上したことに加え、株式の発行による収入1,283,130千円及び売上債権の減少額610,918千円等により増加したことから、前連結会計年度末に比べて334,521千円（前年同期比6.3%増）増加し、資金残高は5,671,819千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、871,661千円（同40.5%減）であります。

これは仕入債務の減少額370,627千円及び法人税の支払額528,329千円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益547,890千円の計上、売上債権の減少額610,918千円及び減価償却費278,910千円の計上等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,393,042千円（同98.6%増）であります。

これは投資有価証券の売却及び償還による収入200,000千円及び保険積立金の払戻による収入12,729千円等の増加要因があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出878,262千円及び関係会社株式の取得による支出372,643千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、870,781千円（前年同期は79,806千円の使用）であります。

これは長期借入金の返済による支出173,328千円及び配当金の支払額158,327千円等の減少要因があったものの、株式の発行による収入1,283,130千円及び自己株式の売却による収入16,222千円等の増加要因があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度（平成20年12月1日～平成21年11月30日）の売上高は47,915,379千円となり、前連結会計年度（平成19年12月1日～平成20年11月30日）に比べ2,089,192千円（前年同期比4.6%増）増加しました。増加要因としては、主に㈱博報堂アイ・スタジオを新規に連結範囲に含めたことによる売上規模の拡大及び費用対効果の明確な広告商品の販売拡大、新商品の開発や広告周辺領域での事業拡大等があげられます。

② 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,359,277千円（同3.5%増）増加し、40,436,373千円となりました。この結果、売上総利益は7,479,005千円となり、前連結会計年度に比べて729,914千円（同10.8%増）増加しました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は6,535,481千円となり、前連結会計年度に比べて1,192,424千円（同22.3%増）増加しました。増加要因は、主に㈱博報堂アイ・スタジオを新規に連結範囲に含めたことによるもの及び事業規模の拡大に対応するための人人体制の強化を図ったことに伴い従業員人件費が増加したことによるものです。当連結会計年度の売上高販管費率は、前連結会計年度に比べて1.9%上昇し、13.6%となりました。

④ 営業損益

営業利益は、前連結会計年度に比べて462,509千円（同32.9%減）減少し、943,524千円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べて1.1%下降し、2.0%となりました。

⑤ 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息7,815千円、為替差益8,812千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失39,319千円、支払手数料25,000千円が計上されました。

⑥ 経常損益

経常利益は、前連結会計年度に比べて464,923千円（同34.5%減）減少し、881,829千円となりました。この結果、売上高経常利益率は1.8%となり、前連結会計年度の2.9%と比べて1.1%下降しました。

⑦ 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に持分変動利益93,827千円が計上され、特別損失には、主に投資有価証券評価損275,428千円、減損損失56,550千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて547,035千円（同64.9%減）減少し、296,102千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、インターネット広告業務の効率化を実現するためのインフラ開発費を中心に総額361,057千円（有形固定資産109,480千円、無形固定資産247,727千円、リース資産3,848千円）の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
		建物	工具器具備品	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本社 （東京都渋谷区）	内装設備 パソコン ソフトウェア等	71,890	151,407	— （—）	2,993	533,116	759,407	242（11）
関西支社 （大阪市北区） 他2ヶ所	内装設備 パソコン	8,925	2,955	— （—）	—	—	11,881	13（2）

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。
 3. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書きしております。
 4. 上記のほか、賃借及びリース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

名称	数量（台）	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
事務機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	9	3～5	6,860	14,437
車両（オペレーティング・リース）	1	5	2,585	1,508

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物	工具器具備品	土地（面積千㎡）	リース資産	その他		合計
㈱スパイア	本社 （東京都港区） 他1ヶ所	内装設備 パソコン ソフトウェア等	49,115	27,649	— （—）	—	34,843	111,609	105（3）
㈱スパイスボックス	本社 （東京都渋谷区）	内装設備 パソコン ソフトウェア等	10,894	13,255	— （—）	—	10,109	34,259	49（1）
㈱博報堂アイ・スタジオ	本社 （東京都港区）	内装設備 パソコン ソフトウェア等	1,010	9,746	— （—）	—	9,429	20,185	208（16）

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。
 3. 従業員数の（ ）内は、臨時雇用者数を外書きしております。
 4. 上記のほか、賃借及びリース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

名称	数量（台）	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
事務機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	11	5	31,558	20,449

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物	工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
北京迪愛慈廣告 有限公司	本社 (中国北京)	内装設備 パソコン 通信機器等	1,869	8,085	— (—)	—	2,864	12,818	14 (1)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。
3. 従業員数の () 内は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	534,423	534,423	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	534,423	534,423	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年2月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,560	1,560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,120	3,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,500	119,500
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日	自平成18年3月1日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 119,500 資本組入額 59,750	発行価格 119,500 資本組入額 59,750
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成16年2月26日開催の定時株主総会決議及び平成16年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

② 平成17年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	5,070	5,035
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,070	5,035
新株予約権の行使時の払込金額(円)	123,000	123,000
新株予約権の行使期間	自平成19年3月1日 至平成24年2月28日	自平成19年3月1日 至平成24年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 123,000 資本組入額 61,500	発行価格 123,000 資本組入額 61,500
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成17年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成17年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

③ 平成18年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	8,340	8,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,340	8,220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	225,000	225,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 225,000 資本組入額 112,500	発行価格 225,000 資本組入額 112,500
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、又は、未行使の権利を失効させることができるものとします。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成18年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成19年2月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,800	1,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800	1,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,448	67,448
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67,448 資本組入額 33,724	発行価格 67,448 資本組入額 33,724
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (2) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役はいずれも、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は新株予約権割当契約に定めるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを承継できるものとします。
- (4) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

2. 組織再編成における新株予約権の消滅及び再編成対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針は下記のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」とします。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」とします。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」とします。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数組織再編成行為の条件等を勘案の上、次の算式により調整します。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、新株予約権の割当日後、付与株式数の変更をすることが適切な場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整します(1株未満の端数は切捨て)。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとします。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記の払込価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は行使価額と同額とします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
 - ③ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記②記載の資本金等増加限度額から上記②に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 上記の他、譲渡による新株予約権の取得の制限、新株予約権の取得条項その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

② 平成19年2月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,790	1,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,790	1,740
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67,448	67,448
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67,448 資本組入額 33,724	発行価格 67,448 資本組入額 33,724
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (2) 新株予約権者のうち、当社の使用人、及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は「新株予約権割当契約」に定めるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを承継できるものとします。
- (4) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

③ 平成21年2月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	616	616
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	616	616
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月25日 至 平成51年3月24日	自 平成21年3月25日 至 平成51年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	発行価格 1円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が平成50年3月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成50年3月25日から平成51年3月24日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り本新株予約権を行使できるものとする。ただし、発行要綱に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の消滅及び再編成対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針は下記のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、次の算式により調整します。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、新株予約権の割当日後、付与株式数の変更をすることが適切な場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整します（1株未満の端数は切捨て）。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとします。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記の払込価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は行使価額と同額とします。
② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とします。
③ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記②記載の資本金等増加限度額から上記②に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 上記の他、譲渡による新株予約権の取得の制限、新株予約権の取得条項その他に関して「新株予約権割当契約」に定めるものとします。

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成21年11月30日)			提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)		
	新株引受権の 残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月29日)	676	17,976	8,988	676	17,976	8,988

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日 (注) 1	1,799	240,178	35,765	3,289,235	36,482	1,726,967
自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日 (注) 2	1,982	242,160	37,040	3,326,276	37,783	1,764,751
平成17年3月31日 (注) 3	242,160	484,320	—	3,326,276	—	1,764,751
自 平成17年 4月1日 至 平成17年 11月30日 (注) 4	1,982	486,302	23,447	3,349,723	23,916	1,788,668
自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日 (注) 5	1,744	488,046	20,353	3,370,076	20,760	1,809,429
自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日 (注) 6	1,377	489,423	17,901	3,387,977	18,260	1,827,689
平成21年2月19日 (注) 7	45,000	534,423	643,860	4,031,837	643,860	2,471,549

- (注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
2. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
3. 株式分割 (1 : 2)
4. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
5. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
6. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
7. 有償第三者割当 割当先(株)博報堂

発行株数 45,000株
発行価格 28,616円
原本組入額 14,308円

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	14	69	9	6	10,069	10,170	—
所有株式数(株)	—	801	1,202	437,838	1,344	22	93,216	534,423	—
所有株式数の割合(%)	—	0.15	0.22	81.93	0.25	0.00	17.44	100.00	—

- (注) 1. 自己株式8,584株は、「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂5-3-1	236,928	44.33
(株)アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	130,176	24.36
(株)博報堂	東京都港区赤坂5-3-1	45,000	8.42
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	10,000	1.87
(株)日本経済社	東京都中央区銀座7-13-20	4,000	0.75
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	東京都中央区晴海1-8-10	3,430	0.64
(株)テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	1,500	0.28
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	1,500	0.28
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1-6-1	1,500	0.28
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,500	0.28
計	—	435,534	81.50

(注) 上記のほか、自己株式が8,584株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,584	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 525,839	525,839	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 534,423	—	—
総株主の議決権	—	525,839	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株 (議決権14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	8,584	—	8,584	1.61
計	—	8,584	—	8,584	1.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年2月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年2月27日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社使用人14名、当社連結子会社の取締役4名及び当社連結子会社の使用人2名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年2月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年2月24日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社使用人68名、当社連結子会社の取締役5名及び当社連結子会社の使用人1名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年2月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年2月24日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社使用人168名、当社連結子会社の取締役6名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年2月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年2月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成21年2月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び監査役に対して新株予約権を発行することを平成21年2月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成22年2月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年2月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	5,000個を上限とする。(注)1
新株予約権の目的となる株式の数	普通株式5,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」とします。)は1株とします。ただし、下記2に定める株式の調整を行った場合は、各新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行います。

2. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合には、付与株式数を次の算式により調整します(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が株式無償割当てを行う場合、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下、「合併等」とします。)を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整します(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとします。

3. 各新株予約権の行使に際して払込すべき額は、各新株予約権の行使に際して払込すべき株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」とします。）に付与株式数を乗じた金額とします。

払込価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における大阪証券取引所における当社普通株式の終値（以下、「終値」とします。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）、又は割当日の終値（当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とします。

なお、新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

- ① 当社が当社普通株式の分割（当社普通株式の無償割当てを含めます。）又は併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとします。

- ③ 当社が株式無償割当て、合併等を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使期間

新株予約権を行使することができる期間は、平成22年2月25日開催の定時株主総会における決議に基づいて新株予約権の募集事項を定める当社取締役会決議の日後2年を経過した日から同決議の日後7年を経過する日までとします（以下、「権利行使期間」とします。）。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たる場合は、その前営業日が権利行使期間の最終日となるものとします。

5. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとします。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下、「新株予約権者」とします。）のうち、当社の使用人及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は新株予約権割当契約に定めるものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを承継できるものとします。
- (4) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとします。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、又は株式移転計画が株主総会（株主総会の承認を受ける必要がない場合には、当社取締役会）で承認された場合で、取締役会で取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとします。

(平成22年2月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役に対して職務執行対価として新株予約権を発行することを平成22年2月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	868個(注)1
新株予約権の目的となる株式の数	868株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月20日 至 平成52年3月19日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

- (注) 1. 上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。
2. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」とします。)は1株とします。ただし、下記3に定める株式の調整を行った場合は、各新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行います。
3. 新株予約権の割当日(以下、「割当日」とします。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含むもの)とします。以下、株式分割の記載につき同じものとします。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとします。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」とします。)から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が平成51年3月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成51年3月20日から平成52年3月19日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- (3) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、6. に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。

6. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限るものとします。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限るものとします。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限るものとします。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」とします。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日とします。以下同じものとします。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」とします。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」とします。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、2. に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
5. に準じて決定します。
 - (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月29日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年2月28日)	5,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,268	66,395,730
当事業年度における取得自己株式	1,217	33,498,020
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,515	106,250
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	30.3	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	30.3	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株引受権の行使による自己株式の充当)	560	32,404,960	—	—
保有自己株式数	8,584	—	8,584	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、安定した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき200円の実施といたしました。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成22年2月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を「毎年12月1日から翌年11月30日まで」から「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたしました。これに伴い、平成23年4月から始まる第15期事業年度から中間配当の基準日は毎年9月30日に変更いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月25日 定時株主総会決議	105,167	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	242,000 □168,000	329,000	95,200	74,100	40,900
最低(円)	169,000 □112,000	56,800	31,300	18,500	23,500

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所へラクス市場におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月
最高(円)	40,900	40,000	35,350	32,000	31,250	29,400
最低(円)	35,500	32,700	31,100	29,500	28,000	23,500

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所へラクス市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		矢嶋 弘毅	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 ㈱博報堂入社 平成8年4月 同社マーケティングディレクター 平成8年12月 当社代表取締役社長 平成14年2月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)4	386
取締役	経営管理本部長	寺井 久春	昭和31年3月7日生	昭和54年4月 三菱電機㈱入社 昭和63年5月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱新生銀行) 入行 平成10年7月 UBS信託銀行㈱入行 平成12年6月 当社入社 平成12年7月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役経営管理本部長 兼 e-ビジネス本部長 平成14年2月 当社取締役執行役員 経営管理本部長(現任)	(注)4	662
取締役	営業本部長	島田 雅也	昭和41年4月1日生	平成2年4月 ㈱博報堂入社 平成12年10月 当社入社 当社経営管理本部経営統括部長 平成14年2月 当社執行役員経営管理本部 経営統括部長 平成16年12月 当社執行役員社長室長 平成17年12月 当社執行役員戦略統括本部長 平成18年2月 当社取締役執行役員 戦略統括本部長 平成19年9月 当社取締役執行役員営業本部長 (現任)	(注)4	210
取締役	e-ビジネス本部長	徳久 昭彦	昭和37年8月21日生	昭和60年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 インフォ・アベニュー㈱入社 平成13年5月 当社入社 当社e-ビジネス本部 システムソリューション部長 平成14年2月 当社執行役員e-ビジネス本部長 平成18年2月 当社取締役執行役員 e-ビジネス本部長(現任)	(注)4	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	戦略統括本部長	大塔 達也	昭和40年1月11日生	平成元年4月 ㈱リクルート入社 平成13年10月 ㈱インベステック取締役CFO 平成16年4月 ㈱エルゴ・ブレインズ(現 ㈱スパイア) 常務執行役員CFO 平成17年10月 当社入社 平成17年12月 当社戦略統括本部副本部長 平成18年2月 当社執行役員戦略統括本部副本部長 平成19年9月 当社執行役員戦略統括本部長 平成21年2月 当社取締役執行役員 戦略統括本部長(現任)	(注)4	44
取締役	メディア本部長	高梨 秀一	昭和44年4月9日生	平成2年4月 第一企画㈱(現 ㈱アサツー ディ・ケイ) 入社 平成10年2月 当社出向 平成12年10月 当社転籍メディア本部 モバイルメディア部長 平成13年1月 当社営業本部第一営業部長 平成17年12月 当社営業本部副本部長 平成18年2月 当社執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員メディア本部長 平成21年2月 当社取締役執行役員 メディア本部長(現任)	(注)4	397
取締役		横山 隆治	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 ㈱旭通信社(現 ㈱アサツー ディ・ケイ) 入社 平成5年1月 同社第3営業本部企画推進室 副本部長 平成8年10月 同社総合デジタル本部 サイバービジネス開発室室長 平成8年12月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役 平成18年7月 当社取締役(現任) ㈱アサツー ディ・ケイ執行役員兼 ADKインタラクティブCOO 平成20年8月 ㈱ADKインタラクティブ 代表取締役社長(現任) 平成21年1月 ㈱アサツー ディ・ケイ執行役員メ ディア・コンテンツ部門長補佐 平成21年7月 ㈱アサツー ディ・ケイ顧問 (現任)	(注)4	1,260
取締役		永井 秀之	昭和20年10月7日生	昭和44年4月 第一企画㈱(現 ㈱アサツー ディ・ケイ) 入社 平成2年7月 同社取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成11年1月 合併により㈱アサツー ディ・ケイ 常務取締役 平成12年3月 同社取締役退任 平成12年4月 同社業務役員 平成15年2月 当社取締役(現任) 平成16年1月 ㈱アサツー ディ・ケイ メディア 部門担当兼コンテンツセンタープ レジデント 平成16年3月 同社取締役(現任) 平成16年4月 同社執行役員兼務 平成17年1月 同社インタラクティブコミュニケ ーションセンター担当兼務 平成17年4月 同社常務執行役員兼務(現任) 平成18年1月 同社メディア・コンテンツ部門担 当(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		新倉 雄二 (注) 7	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 ㈱博報堂入社 平成13年12月 同社国際総局中国事業推進局長兼 エグゼクティブインターナショナル ディレクター 平成16年5月 ㈱博報堂DYメディアパートナ ーズアカウント戦略局長 平成19年4月 同社執行役員総合プロデュース統 括担当補佐 (アカウント戦略局担 当) 兼アカウント戦略局長 平成20年2月 当社取締役 (現任) 平成20年4月 ㈱博報堂DYメディアパートナ ーズ 執行役員プロデュース部門統括担 当 平成21年4月 同社執行役員ラジオ、ビジネス開 発 (i-メディアビジネス、ソリュ ーション) 担当、プロデュース担 当補佐 (現任)	(注) 4	
取締役		松崎 光正	昭和29年6月11日生	昭和52年4月 ㈱博報堂入社 平成14年4月 同社第三広告カンパニー第七営業 局長 平成17年4月 同社営業統括局長 平成18年4月 同社執行役員営業統括局長 平成20年4月 同社執行役員営業統括担当補佐 ㈱博報堂DYホールディングス経営 企画局長 平成20年6月 ㈱博報堂DYホールディングス取締 役グループ戦略統括担当補佐、経 営企画局長 (現任) ㈱博報堂DYメディアパートナ ーズ 取締役 (現任) 平成21年2月 当社取締役 (現任)	(注) 4	
常勤監査役		重松 義成	昭和26年2月8日生	昭和48年4月 ㈱博報堂入社 平成5年12月 同社ラジオ局業務推進部長 平成8年12月 同社ラジオ局局長代理兼業務推進 部長 平成15年10月 同社ラジオ局長 平成15年12月 ㈱博報堂DYメディアパートナ ーズラジオ局長 平成19年4月 同社関西支社支社長代理 平成21年2月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	
監査役		本多 昭次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 ㈱三菱銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀 行) 入行 平成8年9月 ㈱東京三菱銀行 (現 ㈱三菱東京 UFJ銀行) 大森支店長 平成11年2月 東京ダイヤモンド・グローバル サービス㈱常務取締役 平成14年3月 ㈱アサツー ディ・ケイ監査役 平成15年2月 当社監査役 (現任) 平成19年3月 ㈱アサツー ディ・ケイ取締役 同社執行役員兼務 同社財務部門担当 平成21年3月 同社顧問 (現任)	(注) 5	20
監査役		今泉 智幸	昭和32年8月25日生	昭和57年4月 ㈱博報堂入社 平成10年12月 同社第四広告カンパニー第四計画 管理室グループマネージャー 平成13年4月 同社経営企画局グループマネ ージャー 平成17年4月 ㈱博報堂DYメディアパートナ ーズ経営計画室長 (現任) 平成18年2月 当社監査役 (現任)	(注) 5	
				計		3,359

- (注) 1. 取締役永井秀之、新倉雄二及び松崎光正の3名は、社外取締役であります。
2. 監査役重松義成、本多昭次及び今泉智幸の3名は、社外監査役であります。
3. 所有株式数にはD. A. コンソーシアム役員持株会における平成21年11月30日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
4. 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に執行役員制度を導入しております。
7. 新倉雄二の戸籍上の表記は、高橋雄二であります。
8. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川口 和秋	昭和20年5月5日生	昭和45年4月 ㈱博報堂入社 平成4年12月 同社P U S P局ダイレクトマーケティング部長 平成9年12月 同社MDUプロモーションデザイン局長 平成10年12月 同社MDUプロモーションネットワークセンター室長 平成12年12月 同社MDU協働計画室長 平成14年4月 同社メディア・コンテンツカンパニーアウトドアメディア局長 平成15年12月 ㈱博報堂DYメディアパートナーズアウトドアメディア局長 平成16年2月 当社常勤監査役 平成20年2月 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役(現任)	(注)	35

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する当社の考え方

当社は、当社の競争力を発展させ企業価値を最大化させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけております。

第一に、経営の意思決定、業務執行、経営の監督といった機関を分離し、それぞれの機能を明確化しております。

株主総会は、株主の総意によって構成される経営の最高意思決定機関として、取締役会は日常的な経営判断を行う意思決定機関として、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は業務執行機関として位置づけております。また、経営の監督は、社外取締役を積極的に登用した取締役会及び社外監査役が多数を占める監査役会がその責務を担っております。

第二に、企業経営を行うために、次の施策を講じております。

- ・ 執行役員会は、毎週開催し、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員が業務執行の現場から報告される重要事項につき、十分な議論を交わしております。
- ・ 取締役会は、社外取締役を積極的に登用し、業務執行に関して、より活発かつ実質的な議論を行う会議を指向しております（取締役は現在10名、うち社外取締役は3名）。
- ・ 取締役会は、毎月開催し、執行役員会での議論を踏まえて、当社のおかれた現状やビジネス環境の分析、将来予測、投資案件の費用対効果等について十分な議論を行うことで、経営の意思決定機関としての役割を果たしております。
- ・ 社外監査役のうち1名は常勤監査役であります。常勤監査役は、取締役会だけでなく執行役員会にも出席し、必要に応じて発言することにより経営の意思決定及び業務執行に対する監督を行っております。

② 内部統制システムの体制の整備について

当社は、平成18年5月31日に開催された取締役会において、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を定め、その基本方針に基づき、平成18年11月29日に開催された取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の体制を整えるとともに、平成20年12月1日からは独立した内部監査室を設置しております。その概要は、下記のとおりであります。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行、及び使用人の業務執行にあたり、法令、定款、社内規程、企業倫理を遵守し、誠実に行動することを基本方針といたします。この実践のために、当社は、企業理念及び企業行動規範を定めます。

当社の取締役は、これらに基づき、当社グループ全体における法令、定款、社内規程、企業倫理を率先垂範して遵守いたします。また、使用人は、企業理念の趣旨を理解、認識し、その遵守に努めます。

当社は、社会的な信頼性を維持し、業務の適正を確保するために、会社法に基づく内部統制システムの構築と運用体制の整備を行っております。この体制整備の一環として、当社使用人が、当社における組織的又は個人的な法令等の違反を発見したときに安心して会社（常勤監査役、人事及び法務セクション）又は社外（当社顧問弁護士）に情報提供ができるように、「公益通報者保護法」に準拠した「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、体制を整えました。

ii. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に対する体制

当社は、取締役の職務執行にかかる情報に関して、法令及び「文書管理規程」等の社内規程に基づいた管理体制を構築しております。

さらに当社は、情報資産の保存及び管理体制の強化を図るべく、平成19年12月に更新審査を受けました「ISO-27001」の認証基準に従い、「情報セキュリティ基本方針」及び「ISMSマニュアル」を定め、情報資産の保存及び管理体制を確立し、この体制に則った運用を実践しております。なお、取締役の職務執行ないし業務執行に関する情報につき、取締役又は監査役から開示の要求がある場合には、速やかに当該情報を提供し、要求に迅速に対応することができるような管理体制を整えます。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの企業価値を維持、向上を図るうえで管理すべきリスクを洗い出し、適正な対応策を講じるとともに、リスク発生時の損害ないし被害を最小に留め、迅速かつ最善の対応を図ることを目的として、「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。また、「リスクマネジメント委員会」の分科会として、「内部統制分科会」、「業務品質管理分科会」、「情報セキュリティ分科会」を設置いたしました。

「内部統制分科会」では、子会社、関係会社を含めた内部統制システムの構築と運用体制の整備を推進いたします。

「業務品質管理分科会」では、商品及びサービスに関する業務の品質を向上させ、付加価値を高め、同時に業務の効率化及び改善を推進いたします。

「情報セキュリティ分科会」では、「情報セキュリティ基本方針」及び「ISMSマニュアル」を維持、管理することにより、ISO-27001の取得および維持、情報セキュリティに関する社内教育等を行っております。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、経営の意思決定、業務執行の分離、及び権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を採り、以下の体制を構築しております。

当社は、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員を、業務執行機関であると位置づけております。執行役員会は、毎週開催し、執行役員が業務執行の現場から報告される重要事項につき、十分な議論を交わす体制を整えています。

取締役会は、毎月開催し、業務執行に関して活発かつ実質的な議論を行う会議を指向しております。取締役会は、執行役員会での議論を踏まえて、当社の現状やビジネス環境の分析、将来予測、投資案件の費用対効果等について十分な議論をすることにより、経営の意思決定機関としての役割を果たしております。なお、取締役は現在10名で、そのうち社外取締役は3名であります。なお、常勤の社外監査役は、取締役会だけでなく執行役員会に出席し、発言することにより経営の意思決定及び業務執行に対する監督を行っております。

v. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を定めてグループ各社の管理部門を総括して、適正なグループ経営を行うことにより、企業集団における業務の適正を確保する体制を構築しております。

当社は、グループ各社に対して取締役又は監査役を置き、当該グループ会社の業務執行を監督し、監査しております。また、グループ各社との間で、「グループ社長会」等、企業集団における業務の適正を図るための情報交換を定期的に開催する体制を整備しております。

なお、グループ各社においては、当社と連携しつつ、自社の規模及び事業の性質等を踏まえたうえで、自律的に内部統制システムを整備し、維持、運用しております。

vi. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人が必要であると判断した場合には、当社は監査役と協議のうえ、監査役の下に使用人を配置いたします。当該使用人は、監査役の指揮命令の下に監査役の職務を補助するものとし、その人事異動、人事評価は常勤監査役の事前の同意を得たうえで、これを行います。

vii. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役全員（3名）が社外監査役であり、そのうち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、執行役員会、その他重要な会議に出席し、かつ必要がある場合には意見を述べ、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧いたします。

代表取締役、取締役、及び執行役員は、取締役会、執行役員会、その他重要な会議において、業務執行の監督の状況を適宜に常勤監査役に対して報告いたします。

監査役は、当社取締役の経営の意思決定、職務執行、及び業務執行の監督を行う体制を構築しております。

取締役は、重大な法令違反、定款違反、社内規程違反、その他当社グループに著しい損害を与える事実又はその恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告し、また監査役は、必要に応じて取締役に対して報告、説明を求めることができるものといたします。

さらに監査役は、内部監査室及び監査法人と連携し、情報連絡会を行うなど、内部監査室及び監査法人との意思統一及び情報の交換を図っています。

③ 内部監査機能

当社では、平成20年12月1日に独立した内部監査室を設置し、各部門の業務に対して法令、及び社内規程等を遵守しているか否かを定期的に監査するべく進めております。また、情報セキュリティに関しては別途内部監査チームを編成して、毎年、監査を行っております。

また、予算管理につきましては、戦略統括本部が年度予算、半期予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行い、その内容を執行役員会及び取締役会に報告することにより、予算に関する監査機能を有しております。

④ 情報開示体制

会社情報の開示につきましては、法令、及び大阪証券取引所の開示ルール等に基づき、経営成績、財政状態、その他法定開示事項について適時開示を行っております。また、四半期ごとに実施している会社説明会、個人投資家説明会、当社ウェブサイトを設置しているIR関連問い合わせ窓口等を通じて、当社グループの経営方針、事業の詳細を説明し、当社の株主に当社グループへの理解を深めていただくよう努力しております。

⑤ 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営判断の迅速化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示、情報セキュリティ体制の更なる強化といった観点から、当社に適合したコーポレート・ガバナンスの形態を検討のうえ、構築してまいります。

⑥ 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

i. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 105,153千円

監査役 2名 12,000千円

ii. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

使用人分給与及び賞与 70,958千円

⑦ 監査法人

当社は、あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表の監査を受けております。あずさ監査法人の指定社員業務執行社員は、公認会計士 宍戸通孝、川村 敦の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士及び補助者は17名であります。

⑧ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

社外取締役3名につきましては、当社の親会社であります㈱博報堂DYホールディングスの取締役及び㈱博報堂DYメディアパートナーズの取締役を兼務する松崎光正、当社の主要株主であります㈱博報堂DYメディアパートナーズの新倉雄二、当社のその他の関係会社であります㈱アサツー ディ・ケイの取締役 永井秀之で、社外監査役3名につきましては、当社の主要株主であります㈱博報堂DYメディアパートナーズの重松義成及び今泉智幸、当社のその他の関係会社であります㈱アサツー ディ・ケイの本多昭次であります。

いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積決議によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 自己株式

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

⑬ 中間配当

当社は、毎年5月31日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款で定めております。なお、平成22年2月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を「毎年12月1日から翌年11月30日まで」から「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更いたしました。これに伴い、平成23年4月から始まる第15期事業年度から中間配当の基準日は9月30日に変更いたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	—	—	35,000,000	—
連結子会社	—	—	30,500,000	—
計	—	—	65,500,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,344,279	※2 5,678,796
受取手形及び売掛金	4,981,095	5,047,038
有価証券	96,571	100,963
その他	383,907	881,451
貸倒引当金	△4,925	△3,732
流動資産合計	10,800,928	11,704,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,209	293,511
減価償却累計額	△133,888	△142,316
建物（純額）	174,321	151,195
工具、器具及び備品	537,093	632,243
減価償却累計額	△330,239	△414,717
工具、器具及び備品（純額）	206,853	217,525
リース資産	—	3,848
減価償却累計額	—	△855
リース資産（純額）	—	2,993
有形固定資産合計	381,174	371,714
無形固定資産		
のれん	364,889	673,826
ソフトウェア	370,620	549,442
ソフトウェア仮勘定	185,808	50,086
特許権	1,233	2,520
その他	8,332	8,323
無形固定資産合計	930,885	1,284,200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,502,210	※1 1,369,207
繰延税金資産	144,932	172,823
その他	675,965	725,680
貸倒引当金	△128,167	△128,309
投資その他の資産合計	2,194,941	2,139,402
固定資産合計	3,507,001	3,795,316
資産合計	14,307,930	15,499,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,351,213	※2 4,168,747
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	173,328	62,220
未払金	431,480	446,330
未払法人税等	262,858	256,257
役員賞与引当金	35,000	19,587
賞与引当金	—	113,147
ポイント引当金	—	13,709
その他	209,972	192,794
流動負債合計	5,513,852	5,272,794
固定負債		
長期借入金	122,234	60,014
退職給付引当金	92,268	121,752
役員退職慰労引当金	94,397	—
ポイント引当金	21,057	16,213
その他	1,316	105,042
固定負債合計	331,273	303,021
負債合計	5,845,125	5,575,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,977	4,031,837
資本剰余金	2,741,944	3,369,621
利益剰余金	2,051,448	2,193,472
自己株式	△447,001	△448,094
株主資本合計	7,734,368	9,146,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,131	△47,948
為替換算調整勘定	△34	△10,244
評価・換算差額等合計	△61,165	△58,192
新株予約権	※3 79,501	※3 127,886
少数株主持分	710,100	707,486
純資産合計	8,462,804	9,924,016
負債純資産合計	14,307,930	15,499,833

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高		45,826,187		47,915,379
売上原価		39,077,095		40,436,373
売上総利益		6,749,091		7,479,005
販売費及び一般管理費		※1 5,343,057		※1 6,535,481
営業利益		1,406,033		943,524
営業外収益				
受取利息		15,984		7,815
受取配当金		1,970		4,731
為替差益		4,699		8,812
ポイント引当金戻入額		—		3,775
その他		6,581		9,171
営業外収益合計		29,237		34,306
営業外費用				
支払利息		8,889		6,473
支払手数料		—		25,000
持分法による投資損失		54,909		39,319
投資有価証券評価差額		10,072		—
不動産賃貸費用		—		13,022
その他		14,645		12,184
営業外費用合計		88,517		96,001
経常利益		1,346,753		881,829
特別利益				
投資有価証券売却益		11,854		49
持分変動利益		5,271		93,827
固定資産売却益		—		※3 13
その他		393		4,628
特別利益合計		17,519		98,519
特別損失				
投資有価証券評価損		99,764		275,428
投資有価証券売却損		852		252
固定資産除却損		※2 41,193		※2 48,452
固定資産売却損		—		※4 13,643
減損損失		—		※5 56,550
特別退職金		—		26,608
その他		3,537		11,523
特別損失合計		145,347		432,459
税金等調整前当期純利益		1,218,925		547,890
法人税、住民税及び事業税		481,546		426,510
法人税等調整額		△53,731		△7,949
法人税等合計		427,815		418,561
少数株主損失(△)		△52,028		△166,774
当期純利益		843,137		296,102

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,387,977		3,387,977
当期変動額				
新株の発行		—		643,860
当期変動額合計		—		643,860
当期末残高		3,387,977		4,031,837
資本剰余金				
前期末残高		2,800,445		2,741,944
当期変動額				
自己株式の処分		△58,501		△16,182
新株の発行		—		643,860
当期変動額合計		△58,501		627,677
当期末残高		2,741,944		3,369,621
利益剰余金				
前期末残高		1,281,112		2,051,448
当期変動額				
剰余金の配当		△72,066		△154,078
新規連結による減少		△736		—
当期純利益		843,137		296,102
当期変動額合計		770,335		142,024
当期末残高		2,051,448		2,193,472
自己株式				
前期末残高		△544,752		△447,001
当期変動額				
自己株式の取得		△362,045		△33,498
自己株式の処分		459,796		32,404
当期変動額合計		97,750		△1,093
当期末残高		△447,001		△448,094
株主資本合計				
前期末残高		6,924,783		7,734,368
当期変動額				
新株の発行		—		1,287,720
剰余金の配当		△72,066		△154,078
新規連結による減少		△736		—
当期純利益		843,137		296,102
自己株式の取得		△362,045		△33,498
自己株式の処分		401,295		16,222
当期変動額合計		809,585		1,412,468
当期末残高		7,734,368		9,146,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,823	△61,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,955	13,182
当期変動額合計	△62,955	13,182
当期末残高	△61,131	△47,948
為替換算調整勘定		
前期末残高	281	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	△10,210
当期変動額合計	△315	△10,210
当期末残高	△34	△10,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,105	△61,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,270	2,972
当期変動額合計	△63,270	2,972
当期末残高	△61,165	△58,192
新株予約権		
前期末残高	22,243	79,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,258	48,384
当期変動額合計	57,258	48,384
当期末残高	79,501	127,886
少数株主持分		
前期末残高	604,577	710,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,522	△2,613
当期変動額合計	105,522	△2,613
当期末残高	710,100	707,486
純資産合計		
前期末残高	7,553,709	8,462,804
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
新規連結による減少	△736	—
当期純利益	843,137	296,102
自己株式の取得	△362,045	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,509	48,744
当期変動額合計	909,094	1,461,212
当期末残高	8,462,804	9,924,016

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年12月1日	(自	平成20年12月1日
	至	平成20年11月30日)	至	平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,218,925		547,890
減価償却費		235,263		278,910
のれん償却額		67,308		94,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,769		△1,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		30,048		29,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△616		△94,397
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		2,121		7,633
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,000		△15,412
投資有価証券評価差額		10,072		—
投資有価証券売却益		△11,854		△49
投資有価証券売却損		852		252
投資有価証券評価損益 (△は益)		99,764		275,428
受取利息及び受取配当金		△17,955		△12,547
支払利息		8,889		6,473
持分法による投資損益 (△は益)		54,909		39,319
固定資産除売却損益 (△は益)		41,193		62,082
持分変動損益 (△は益)		△5,271		△93,827
売上債権の増減額 (△は増加)		△716,672		610,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△43,546		46,535
前渡金の増減額 (△は増加)		△9,872		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		325,568		△370,627
未払金の増減額 (△は減少)		84,805		△13,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)		2,170		△28,381
その他		469,453		24,202
小計		1,852,328		1,393,495
利息及び配当金の受取額		17,978		12,968
利息の支払額		△9,328		△6,473
法人税等の支払額		△396,709		△528,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,464,268		871,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△2,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	164,290	200,000
有形固定資産の取得による支出	△190,469	△113,598
無形固定資産の取得による支出	△268,689	△252,762
子会社株式の取得による支出	△43	—
差入保証金の支払による支出	△50,946	△82,307
差入保証金の回収による収入	8,413	102,355
長期前払費用の支払による支出	△19,282	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 8,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △878,262
関係会社株式の取得による支出	—	△372,643
保険積立金の払戻による収入	—	12,729
その他	△59,747	△14,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,476	△1,393,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,899	△50,000
長期借入金の返済による支出	△103,873	△173,328
長期借入れによる収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	—	1,283,130
自己株式の取得による支出	△362,045	△33,498
自己株式の売却による収入	401,295	16,222
少数株主への株式の発行による収入	98,000	26,280
配当金の支払額	△71,283	△158,327
少数株主への配当金の支払額	—	△38,800
その他	—	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,806	870,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,725	△14,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681,260	334,521
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,876	5,337,297
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	2,161	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,337,297	※1 5,671,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司</p> <p>(注) 株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 DACビジネスパートナーズ株式会社 有限会社デジタル・アド・テック 株式会社アド・プロ 株式会社アイメディアドライブ 株式会社博報堂アイ・スタジオ 株式会社スパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司</p> <p>(注) 株式会社博報堂アイ・スタジオは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、株式会社アイメディアドライブは、当連結会計年度において株式を追加で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インタースパイアは、平成21年5月1日に株式会社エルゴ・ブレインズを存続会社とする吸収合併方式で解散しており、同日株式会社エルゴ・ブレインズは、商号を株式会社スパイアへ変更いたしました。</p> <p>株式会社トライサーキットは、平成21年7月30日に商号をDACビジネスパートナーズ株式会社へ変更しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) 株式会社ADKインタラクティブは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社デジタル・アド・テックは、重要性が増したため当連結会計年度から、連結の範囲に含めております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 7社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイレップ 株式会社あいけあ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ (注) イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任事業組合は、当連結会計年度に新たに設立したため、株式会社アイレップ及び株式会社あいけあは、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、持分法適用会社となりました。 株式会社アイメディアドライブは、当連結会計年度に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ERGO BRAINS, INC. (米国) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社アイメディアドライブの決算日は6月30日、連結子会社のDACビジネスパートナーズ株式会社、北京迪愛慈広告有限公司及び株式会社スパイアの決算日は12月31日、株式会社博報堂アイ・スタジオ及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>_____</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①</p> <p>②貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に充てるため、会社内規に基づく期末における要支給額を計上していましたが、平成21年2月26日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における未支給額を固定負債（その他）として計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ポイント引当金 当社及び連結子会社である株式会社スパイアは、会員等に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	同左
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	————— ————— ————— —————
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん償却に関する事項	<p>のれん償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に10年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(たな卸資産) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は174千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は7,638千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(固定)(前連結会計年度は70,203千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金の増加額」(当連結会計年度は10,438千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 ②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用の増加額」(当連結会計年度は△650千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度は1,232千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当連結会計年度は△9,790千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。 ②前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用の支払による支出」(当連結会計年度は△5,472千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">152,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（社債）</td> <td style="text-align: right;">9,990千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,148千円</td> </tr> </table> <p>※3 新株引受権（676千円）は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p>	投資有価証券（株式）	152,317千円	投資有価証券（社債）	9,990千円	定期預金	9,000千円	買掛金	61,148千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">472,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（社債）</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,429千円</td> </tr> </table> <p>※3 新株引受権（676千円）は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">145,696千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	472,867千円	投資有価証券（社債）	9,360千円	定期預金	9,000千円	買掛金	77,429千円	4 受取手形裏書譲渡高	145,696千円
投資有価証券（株式）	152,317千円																		
投資有価証券（社債）	9,990千円																		
定期預金	9,000千円																		
買掛金	61,148千円																		
投資有価証券（株式）	472,867千円																		
投資有価証券（社債）	9,360千円																		
定期預金	9,000千円																		
買掛金	77,429千円																		
4 受取手形裏書譲渡高	145,696千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">298,085千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">2,498,412千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">337,605千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">546,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,154千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">67,308千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,427千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,394千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,465千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,493千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,957千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,585千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,193千円</td></tr> </table>	役員報酬	298,085千円	従業員人件費	2,498,412千円	人材派遣費及び業務委託費	337,605千円	不動産賃借料	546,685千円	減価償却費	164,154千円	のれん償却額	67,308千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,427千円	退職給付費用	73,394千円	ポイント引当金繰入額	1,972千円	貸倒引当金繰入	2,465千円	建物	21,493千円	器具備品	4,957千円	ソフトウェア	13,585千円	原状回復費用	1,156千円	合計	41,193千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">393,073千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">3,195,687千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">606,497千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">633,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,274千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">94,119千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,503千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,302千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,231千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,688千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">22,559千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,452千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,742千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,894千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,643千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">インターネット 広告事業</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 ソフトウェア のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">インターネット 広告事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 商標権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別に資産グループ化を行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,550千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具備品2,049千円、ソフトウェア32,137千円、商標権541千円及びのれん21,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。</p>	役員報酬	393,073千円	従業員人件費	3,195,687千円	人材派遣費及び業務委託費	606,497千円	不動産賃借料	633,200千円	減価償却費	219,274千円	のれん償却額	94,119千円	役員賞与引当金繰入額	14,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,503千円	退職給付費用	88,302千円	建物	17,231千円	工具器具備品	6,688千円	ソフトウェア	1,973千円	原状回復費用	22,559千円	合計	48,452千円	工具器具備品	13千円	工具器具備品	6千円	ソフトウェア	9,742千円	ゴルフ会員権	3,894千円	合計	13,643千円	場所	用途	種類	東京都港区	インターネット 広告事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん	東京都渋谷区	インターネット 広告事業	ソフトウェア 商標権
役員報酬	298,085千円																																																																															
従業員人件費	2,498,412千円																																																																															
人材派遣費及び業務委託費	337,605千円																																																																															
不動産賃借料	546,685千円																																																																															
減価償却費	164,154千円																																																																															
のれん償却額	67,308千円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	16,427千円																																																																															
退職給付費用	73,394千円																																																																															
ポイント引当金繰入額	1,972千円																																																																															
貸倒引当金繰入	2,465千円																																																																															
建物	21,493千円																																																																															
器具備品	4,957千円																																																																															
ソフトウェア	13,585千円																																																																															
原状回復費用	1,156千円																																																																															
合計	41,193千円																																																																															
役員報酬	393,073千円																																																																															
従業員人件費	3,195,687千円																																																																															
人材派遣費及び業務委託費	606,497千円																																																																															
不動産賃借料	633,200千円																																																																															
減価償却費	219,274千円																																																																															
のれん償却額	94,119千円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	14,000千円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,503千円																																																																															
退職給付費用	88,302千円																																																																															
建物	17,231千円																																																																															
工具器具備品	6,688千円																																																																															
ソフトウェア	1,973千円																																																																															
原状回復費用	22,559千円																																																																															
合計	48,452千円																																																																															
工具器具備品	13千円																																																																															
工具器具備品	6千円																																																																															
ソフトウェア	9,742千円																																																																															
ゴルフ会員権	3,894千円																																																																															
合計	13,643千円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
東京都港区	インターネット 広告事業	工具器具備品 ソフトウェア のれん																																																																														
東京都渋谷区	インターネット 広告事業	ソフトウェア 商標権																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	489,423	—	—	489,423
合計	489,423	—	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,968	6,459	7,500	7,927
合計	8,968	6,459	7,500	7,927

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,459株は、平成19年10月31日及び平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	980	—	—	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)1	普通株式	3,760	—	400	3,360	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)2	普通株式	5,430	—	210	5,220	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	9,160	—	485	8,675	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	1,800	—	—	1,800	39,509
	平成19年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	1,910	—	60	1,850	39,316
合計	—	—	26,797	—	1,155	25,642	79,501

(注) 1. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

5. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	304,000	—	5,100	298,900	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	3,700	—	900	2,800	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	55,400	—	55,400	—	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4	普通株式	113,100	—	11,900	101,200	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	76,500	—	7,000	69,500	—
合計			552,700	—	80,300	472,400	—
連結子会社 (㈱スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権	普通株式	684	—	—	684	—
合計			684	—	—	684	—
連結子会社 (㈱インターパイア)	平成20年3月 新株予約権 (注)7、8、9	普通株式	—	1,119	5	1,114	—
合計			—	1,119	5	1,114	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却及び行使期間満了によるものであります。
4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。
7. 平成20年3月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
8. 平成20年3月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
9. 平成20年3月新株予約権は、権利行使期日の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,078	利益剰余金	320	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	489,423	45,000	—	534,423
合計	489,423	45,000	—	534,423
自己株式				
普通株式（注）2、3	7,927	1,217	560	8,584
合計	7,927	1,217	560	8,584

（注）1. 発行済株式の普通株式の増加45,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,217株は、平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権 (注)1	普通株式	980	—	980	—	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,360	—	240	3,120	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3	普通株式	5,220	—	150	5,070	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4	普通株式	8,675	—	335	8,340	—
	平成19年7月 新株予約権	普通株式	1,800	—	—	1,800	56,057
	平成19年7月 新株予約権 (注)5	普通株式	1,850	—	60	1,790	53,973
	平成21年3月 新株予約権 (注)6	普通株式	—	616	—	616	17,179
合計	—	—	25,642	616	1,765	24,493	127,886

（注）1. 平成14年4月新株引受権の当連結会計年度の減少は、権利行使および新株予約権の償却によるものであります。

2. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成21年3月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (㈱スパイア)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	298,900	—	7,300	291,600	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	2,800	—	500	2,300	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)3	普通株式	101,200	—	13,100	88,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	69,500	—	15,000	54,500	—
	平成21年5月 新株予約権 (注)6、7、8	普通株式	—	513,372	17,208	496,164	—
	平成21年5月 新株予約権 (注)9、10、11	普通株式	—	76,958	26,290	50,668	—
合計		—	472,400	590,330	79,398	983,332	—
連結子会社 (㈱スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)12、13	普通株式	684	371	20	1,035	—
合計		—	684	371	20	1,035	—
連結子会社 (㈱アイメディアドライブ)	平成20年7月 新株予約権 (注)14	普通株式	—	200	—	200	—
合計		—	—	200	—	200	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
3. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
6. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
7. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
8. 平成21年5月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
9. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
10. 平成21年5月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
11. 平成20年5月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
12. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
13. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものあります。
14. 平成20年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、㈱アイメディアドライブを連結子会社化したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,078	320	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	105,167	利益剰余金	200	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,344,279千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△94,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,344,279千円	有価証券	96,571千円	計	5,440,850千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円	MMF等以外の有価証券	△94,552千円	現金及び現金同等物	5,337,297千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,678,796千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,779,759千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△98,940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,819千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)博報堂アイ・スタジオ及び(株)アイメディアドライブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社の株式の取得価額と各社の取得のための支出及び収入の関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)博報堂アイ・スタジオ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,001,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,046千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">447,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△430,459千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△301,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)博報堂アイ・スタジオ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)博報堂アイ・スタジオの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)博報堂アイ・スタジオ株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,262千円</td> </tr> </table> <p>(株)アイメディアドライブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">122,653千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,338千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,466千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">△13,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アイメディアドライブ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,011千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイメディアドライブの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△26,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)アイメディアドライブ株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,704千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,848千円であります。</p>	現金及び預金	5,678,796千円	有価証券	100,963千円	計	5,779,759千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円	MMF等以外の有価証券	△98,940千円	現金及び現金同等物	5,671,819千円	流動資産	1,001,872千円	固定資産	183,046千円	のれん	447,324千円	流動負債	△430,459千円	少数株主持分	△301,783千円	(株)博報堂アイ・スタジオ株式の取得価額	900,000千円	(株)博報堂アイ・スタジオの現金及び現金同等物	△21,737千円	差引：(株)博報堂アイ・スタジオ株式取得による支出	878,262千円	流動資産	122,653千円	固定資産	33,338千円	のれん	△253千円	流動負債	△124,271千円	小計	31,466千円	支配獲得時の持分法適用簿価	△13,454千円	(株)アイメディアドライブ株式の取得価額	18,011千円	(株)アイメディアドライブの現金及び現金同等物	△26,715千円	差引：(株)アイメディアドライブ株式取得による収入	△8,704千円
現金及び預金	5,344,279千円																																																										
有価証券	96,571千円																																																										
計	5,440,850千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円																																																										
MMF等以外の有価証券	△94,552千円																																																										
現金及び現金同等物	5,337,297千円																																																										
現金及び預金	5,678,796千円																																																										
有価証券	100,963千円																																																										
計	5,779,759千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000千円																																																										
MMF等以外の有価証券	△98,940千円																																																										
現金及び現金同等物	5,671,819千円																																																										
流動資産	1,001,872千円																																																										
固定資産	183,046千円																																																										
のれん	447,324千円																																																										
流動負債	△430,459千円																																																										
少数株主持分	△301,783千円																																																										
(株)博報堂アイ・スタジオ株式の取得価額	900,000千円																																																										
(株)博報堂アイ・スタジオの現金及び現金同等物	△21,737千円																																																										
差引：(株)博報堂アイ・スタジオ株式取得による支出	878,262千円																																																										
流動資産	122,653千円																																																										
固定資産	33,338千円																																																										
のれん	△253千円																																																										
流動負債	△124,271千円																																																										
小計	31,466千円																																																										
支配獲得時の持分法適用簿価	△13,454千円																																																										
(株)アイメディアドライブ株式の取得価額	18,011千円																																																										
(株)アイメディアドライブの現金及び現金同等物	△26,715千円																																																										
差引：(株)アイメディアドライブ株式取得による収入	△8,704千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">219,829</td> <td style="text-align: right;">143,816</td> <td style="text-align: right;">76,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">219,829</td> <td style="text-align: right;">143,816</td> <td style="text-align: right;">76,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,742千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	219,829	143,816	76,012	合計	219,829	143,816	76,012	1年内	39,649千円	1年超	37,092千円	合計	76,742千円	支払リース料	48,566千円	減価償却費相当額	46,035千円	支払利息相当額	2,096千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 インターネット広告事業における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">215,917</td> <td style="text-align: right;">177,344</td> <td style="text-align: right;">38,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">12,333</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">235,917</td> <td style="text-align: right;">189,677</td> <td style="text-align: right;">46,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	215,917	177,344	38,573	ソフトウェア	20,000	12,333	7,666	合計	235,917	189,677	46,239	1年内	21,543千円	1年超	16,819千円	合計	38,363千円	支払リース料	40,397千円	減価償却費相当額	39,796千円	支払利息相当額	1,107千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品	219,829	143,816	76,012																																																		
合計	219,829	143,816	76,012																																																		
1年内	39,649千円																																																				
1年超	37,092千円																																																				
合計	76,742千円																																																				
支払リース料	48,566千円																																																				
減価償却費相当額	46,035千円																																																				
支払利息相当額	2,096千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	215,917	177,344	38,573																																																		
ソフトウェア	20,000	12,333	7,666																																																		
合計	235,917	189,677	46,239																																																		
1年内	21,543千円																																																				
1年超	16,819千円																																																				
合計	38,363千円																																																				
支払リース料	40,397千円																																																				
減価償却費相当額	39,796千円																																																				
支払利息相当額	1,107千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,093千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,585千円	1年超	1,508千円	<u>合計</u>	<u>4,093千円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,508千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,508千円	1年超	－千円	<u>合計</u>	<u>1,508千円</u>
1年内	2,585千円												
1年超	1,508千円												
<u>合計</u>	<u>4,093千円</u>												
1年内	1,508千円												
1年超	－千円												
<u>合計</u>	<u>1,508千円</u>												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	197,170	△2,830
	(3) その他	100,000	85,454	△14,546
	小計	300,000	282,624	△17,376
合計		300,000	282,624	△17,376

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,257	14,445	2,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,257	14,445	2,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,655	26,285	△8,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	410,035	313,167	△96,868
	小計	444,690	339,452	△105,238
合計		456,948	353,897	△103,050

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,290	11,854	852

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	152,317
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	780,558
② 債券	9,990
③ マネー・マネジメント・ファンド	2,018

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	9,990	—	200,000
(3) その他	—	—	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	—	9,990	—	300,000

当連結会計年度 (平成21年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,000	80,114	△19,886
	小計	100,000	80,114	△19,886
合計		100,000	80,114	△19,886

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,110	6,464	4,354
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,110	6,464	4,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,644	26,508	△10,136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	406,751	330,381	△76,370
	小計	443,396	356,890	△86,506
合計		445,506	363,354	△82,151

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
800	49	252

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	472,867
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	522,566
② 債券	9,360
③ マネー・マネジメント・ファンド	2,023

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	9,360	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,000
その他	—	—	—	—
合計	9,360	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1)取引の内容 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたリスク管理方針に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。連結子会社は、退職給付制度を採用していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	70,570,209千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円
差引額	<u>△16,266,405千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割）（平成20年3月31日現在）

1.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の当年度不足金△17,789,598千円、特別掛金収入現価△7,553,751千円及び別途積立金9,076,944千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	92,268
(2) 未積立退職給付債務（千円）	92,268
(3) 退職給付引当金（千円）	92,268

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(1) 勤務費用（千円）	73,394
(2) 退職給付費用（千円）	73,394

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載していません。

（追加情報）

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	57,000,141千円
年金財政計算上の給付債務の額	90,519,035千円
差引額	<u>△33,518,894千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割）（平成21年3月31日現在）

1.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の当年度不足金△26,435,436千円及び特別掛金収入現価△7,083,457千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務（千円）	121,752
(2) 未積立退職給付債務（千円）	121,752
(3) 退職給付引当金（千円）	121,752

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 勤務費用（千円）	88,302
(2) 退職給付費用（千円）	88,302

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 57,258千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社従業員 27名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 14名 当社連結子 会社の取締役 4名 当社連結子 会社の従業員 2名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 11,704株	普通株式 2,890株	普通株式 4,000株
付与日	平成12年9月29日	平成14年4月2日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、監査役 又は従業員であるこ と。(注) 1	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は従 業員であること。 (注) 2	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は従 業員であること。 (注) 3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社連結子 会社の取締役 5名 当社連結子 会社の従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子 会社の取締役 6名	当社取締役 5名 当社監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株
付与日	平成17年7月8日	平成18年4月6日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役)又は使 用人であること。 (注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役)又は使 用人であること。 (注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役)又は使 用人であること。 (注) 3
対象勤務期間	—	—	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日

	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 31名
ストック・オプション数 (注) 4	普通株式 1,970株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役)又は使 用人であること。 (注) 3
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

- (注) 1. 但し、当社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
2. 但し、当社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
3. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
4. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ)

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日
権利確定条件	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。但し、同 社認定支援者を除く。 (注) 1	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。 (注) 1
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時におい て、同社又は同社の 子会社の取締役、監 査役又は従業員であ ること。(注) 2	権利行使時におい て、同社又は同社の 子会社の取締役、監 査役又は従業員であ ること。(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日

(注) 1. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱スパイスボックス）

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 13名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 735株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社・関連会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日

- (注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合は、この限りではありません。
2. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱インタースパイア）

	平成20年3月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社監査役 1名 同社従業員 42名 同社アルバイト 4名 同社出向者 1名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 1,119株
付与日	平成20年3月25日
権利確定条件	権利行使時において、同社、同社の親会社等及び同社の子会社の取締役、監査役、従業員、アルバイト及び出向者であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成22年5月1日 至 平成27年4月30日

- (注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約書」に定める特例条件に該当する場合は、この限りではありません。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

① ストック・オプションの数

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,757	980	3,760
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	400
未行使残	3,757	980	3,360

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	9,160	1,800
付与	—	—	—
失効	—	40	—
権利確定	—	9,120	—
未確定残	—	—	1,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,430	—	—
権利確定	—	9,120	—
権利行使	—	—	—
失効	210	445	—
未行使残	5,220	8,675	—

	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,910
付与	—
失効	60
権利確定	—
未確定残	1,850
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	17,976	28,968	119,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	123,000	225,000	67,448
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	31,143

	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,448
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	30,153

連結子会社（株エルゴ・ブレインズ）

① ストック・オプションの数

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	304,000	3,700	55,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	5,100	900	55,400
未行使残	298,900	2,800	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	113,100	76,500
付与	—	—
失効	2,000	7,000
権利確定	111,100	—
未確定残	—	69,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	111,100	—
権利行使	—	—
失効	9,900	—
未行使残	101,200	—

② 単価情報

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	880
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	758	708
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

連結子会社 (株)スパイスボックス)

① ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	684
付与	—
失効	—
権利確定	684
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	684
権利行使	—
失効	—
未行使残	684

② 単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

連結子会社（㈱インタースパイア）

① ストック・オプションの数

	平成20年3月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,119
失効	5
権利確定	—
未確定残	1,114
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年3月 新株予約権
権利行使価格 (円)	44,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 50,194千円

特別利益（その他） 1,809千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社従業員 27名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 14名 当社連結子 会社の取締役 4名 当社連結子 会社の従業員 2名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 11,704株	普通株式 2,890株	普通株式 4,000株
付与日	平成12年9月29日	平成14年4月2日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役、監査役 又は従業員であるこ と。(注) 1	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は従 業員であること。 (注) 2	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は従 業員であること。 (注) 3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社連結子 会社の取締役 5名 当社連結子 会社の従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子 会社の取締役 6名	当社取締役 5名 当社監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株
付与日	平成17年7月8日	平成18年4月6日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は使 用人であること。 (注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は使 用人であること。 (注) 3	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役) 又は使 用人であること。 (注) 3
対象勤務期間	—	—	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日
権利行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月28日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日

	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 31名	当社取締役 6名
ストック・オプション数 (注) 4	普通株式 1,970株	普通株式 616株
付与日	平成19年7月20日	平成21年3月24日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社の子会 社、関連会社の役員 (含む監査役)又は使 用人であること。 (注) 3	当社の取締役の地位を 喪失した日の翌日から 10日間以内(10日目が 休日に当たる場合には 翌営業日)に限り、新 株予約権を行使するこ とができます。
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日	自 平成21年3月24日 至 平成21年3月24日
権利行使期間	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成21年3月25日 至 平成51年3月24日

- (注) 1. 但し、当社の「新株引受権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
2. 但し、当社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
3. 但し、当社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
4. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱スパイア）

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成17年12月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名	同社取締役 3名 同社従業員 78名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株	普通株式 234,500株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日	平成17年12月22日
権利確定条件	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。但し、同 社認定支援者を除く。 (注) 1	権利行使時において、 同社の役員又は使用人 であること。 (注) 1	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日

	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権 (注) 4	平成21年5月 新株予約権 (注) 4
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 36名	同社取締役 1名 社外協力者 1名 同社従業員 16名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 106,500株	普通株式 513,372株	普通株式 76,958株
付与日	平成18年4月20日	平成21年5月1日	平成21年5月1日
権利確定条件	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2	権利行使時において、 同社又は同社の子会社 の取締役、監査役又は 従業員であること。 (注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日	自 平成22年5月1日 至 平成27年4月30日	自 平成23年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) 1. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 株式数に換算して記載しております。

4. 平成21年5月1日を期日として合併する以前に㈱インタースパイアが発行したものであります。

連結子会社（㈱スパイスボックス）

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 13名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 735株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社・関連会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日

- (注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合は、この限りではありません。
2. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱アイメディアドライブ）

	平成20年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社株主 1名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 200株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、同社の株主であること。(注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成30年6月30日

- (注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約書」に定める特例条件に該当する場合は、この限りではありません。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

① ストック・オプションの数

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,757	980	3,360
権利確定	—	—	—
権利行使	—	560	—
失効	—	420	240
未行使残	3,757	—	3,120

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,800
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,220	8,675	—
権利確定	—	—	1,800
権利行使	—	—	—
失効	150	335	—
未行使残	5,070	8,340	1,800

	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,850	—
付与	—	616
失効	—	—
権利確定	1,850	616
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,850	616
権利行使	—	—
失効	60	—
未行使残	1,790	616

② 単価情報

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権	平成16年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	17,976	28,968	119,500
行使時平均株価 (円)	—	31,835	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	123,000	225,000	67,448
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	31,143

	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,448	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	30,153	27,888

連結子会社（㈱スパイア）

① ストック・オプションの数

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成17年12月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	298,900	2,800	101,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	7,300	500	13,100
未行使残	291,600	2,300	88,100

	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	69,500	—	—
付与	—	513,372	76,958
失効	15,000	17,208	26,290
権利確定	—	—	—
未確定残	54,500	496,164	50,668
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成17年12月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	758
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成18年4月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権	平成21年5月 新株予約権
権利行使価格 (円)	708	93	116
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

連結子会社 (株) スパイボックス

① ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	371
失効	—
権利確定	371
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	684
権利確定	371
権利行使	—
失効	20
未行使残	1,035

② 単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

連結子会社（㈱アイメディアドライブ）

① ストック・オプションの数

	平成20年7月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末 (注)	200
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	200

(注) 権利確定後の前連結会計年度末に記載されている数値は、㈱アイメディアドライブを連結子会社化したことにより発生したものであります。

② 単価情報

	平成20年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において提出会社（当社）により付与された平成21年3月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりでございます。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年3月 新株予約権
株価変動制 (注) 1	68.894%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	320円/株
無リスク利率 (注) 4	1.708%

(注) 1. 平成13年7月5日から平成21年3月23日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年11月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,416千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,351</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">161,021</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,847</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">45,435</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">12,487</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,952</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,017</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,051,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,227</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,416千円	一括償却資産損金不算入額	7,351	投資有価証券評価損否認	161,021	退職給付引当金繰入限度超過額	37,543	役員退職慰労引当金否認	38,410	繰越欠損金	817,847	未払賞与否認	45,435	未払販促費否認	12,487	固定資産未実現利益	6,952	その他有価証券評価差額金	42,607	その他	110,017	繰延税金資産小計	1,302,091	評価性引当額	△1,051,864	繰延税金資産合計	250,227	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,854千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,017</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">77,062</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">41,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,043,243</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">82,136</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,197,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305,416</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,854千円	一括償却資産損金不算入額	14,017	投資有価証券評価損否認	77,062	退職給付引当金繰入限度超過額	49,540	役員退職慰労引当金否認	41,463	繰越欠損金	1,043,243	未払賞与否認	82,136	未払販促費否認	1,395	固定資産未実現利益	1,921	その他有価証券評価差額金	34,946	その他	134,088	繰延税金資産小計	1,502,670	評価性引当額	△1,197,254	繰延税金資産合計	305,416
未払事業税否認	22,416千円																																																								
一括償却資産損金不算入額	7,351																																																								
投資有価証券評価損否認	161,021																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	37,543																																																								
役員退職慰労引当金否認	38,410																																																								
繰越欠損金	817,847																																																								
未払賞与否認	45,435																																																								
未払販促費否認	12,487																																																								
固定資産未実現利益	6,952																																																								
その他有価証券評価差額金	42,607																																																								
その他	110,017																																																								
繰延税金資産小計	1,302,091																																																								
評価性引当額	△1,051,864																																																								
繰延税金資産合計	250,227																																																								
未払事業税否認	22,854千円																																																								
一括償却資産損金不算入額	14,017																																																								
投資有価証券評価損否認	77,062																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	49,540																																																								
役員退職慰労引当金否認	41,463																																																								
繰越欠損金	1,043,243																																																								
未払賞与否認	82,136																																																								
未払販促費否認	1,395																																																								
固定資産未実現利益	1,921																																																								
その他有価証券評価差額金	34,946																																																								
その他	134,088																																																								
繰延税金資産小計	1,502,670																																																								
評価性引当額	△1,197,254																																																								
繰延税金資産合計	305,416																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△0.18%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.78%</td></tr> <tr><td>グループ内での関係会社株式 売買に係る差異</td><td style="text-align: right;">△23.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入さ れない項目</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	1.83%	持分変動利益	△0.18%	のれん償却額	2.25%	評価性引当額の増加	5.78%	グループ内での関係会社株式 売買に係る差異	△23.05%	交際費等永久に損金に算入さ れない項目	2.43%	役員賞与の損金不算入額	1.33%	株式報酬費用の損金不算入額	1.91%	住民税均等割	1.07%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.10%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△6.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.57%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入さ れない項目</td><td style="text-align: right;">3.66%</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	2.92%	持分変動利益	△6.97%	のれん償却額	6.99%	評価性引当額の増加	19.57%	受取配当金の益金不算入額	2.07%	交際費等永久に損金に算入さ れない項目	3.66%	役員賞与の損金不算入額	1.65%	株式報酬費用の損金不算入額	2.32%	住民税均等割	2.56%	その他	0.94%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.40%				
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
持分法による投資損失	1.83%																																																								
持分変動利益	△0.18%																																																								
のれん償却額	2.25%																																																								
評価性引当額の増加	5.78%																																																								
グループ内での関係会社株式 売買に係る差異	△23.05%																																																								
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	2.43%																																																								
役員賞与の損金不算入額	1.33%																																																								
株式報酬費用の損金不算入額	1.91%																																																								
住民税均等割	1.07%																																																								
その他	1.04%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.10%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
持分法による投資損失	2.92%																																																								
持分変動利益	△6.97%																																																								
のれん償却額	6.99%																																																								
評価性引当額の増加	19.57%																																																								
受取配当金の益金不算入額	2.07%																																																								
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	3.66%																																																								
役員賞与の損金不算入額	1.65%																																																								
株式報酬費用の損金不算入額	2.32%																																																								
住民税均等割	2.56%																																																								
その他	0.94%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	76.40%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)									
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="823 478 1425 753"> <thead> <tr> <th>結合当事企業</th> <th>事業の内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エルゴ・ブレインズ</td> <td>マーケティング事業及びEコマース事業</td> <td>当社の連結子会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社インタースパイア</td> <td>モバイルメディア事業及びモバイルレップ事業</td> <td>当社の連結子会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社エルゴ・ブレインズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インタースパイアは解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社スパイア (株式会社エルゴ・ブレインズは、合併後商号を株式会社スパイアに変更しております。)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①目的 株式会社エルゴ・ブレインズの強みである会員データベースとシステム開発力に加えて、株式会社インタースパイアの強みであるモバイルマーケティングのノウハウと、モバイル広告代理店・モバイルレップ機能による高い営業力が組み合わせられることで、高い成長性が期待できるとともに、両社のサービスが融合することでパソコンと携帯電話というデバイスの枠にとられないインターネットサービスの提供が可能となります。また、オフィスの統合や間接部門の共有化等により、組織の強化と販売管理費の削減を行い、収益性の向上を図るものであります。</p> <p>②合併の期日 平成21年5月1日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	結合当事企業	事業の内容	摘要	株式会社エルゴ・ブレインズ	マーケティング事業及びEコマース事業	当社の連結子会社	株式会社インタースパイア	モバイルメディア事業及びモバイルレップ事業	当社の連結子会社
結合当事企業	事業の内容	摘要								
株式会社エルゴ・ブレインズ	マーケティング事業及びEコマース事業	当社の連結子会社								
株式会社インタースパイア	モバイルメディア事業及びモバイルレップ事業	当社の連結子会社								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有)直接49.2%	—	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	18,834,585	売掛金	1,267,738
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接27.0%	役員2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,400,302	売掛金	76,677

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱博報堂DYホールディングス	東京都港区	10,000,000	持株会社	(被所有) 間接 53.6%	当社のテクノロジー関連商品の販売先であります。役員の兼任	売上高	42,200	売掛金	33,915
その他の関係会社	㈱アサツーデイ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接 24.8%	当社のインターネット広告の販売先であります。役員の兼任	売上高	352,521	売掛金	7,704
主要株主 (法人)	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有) 直接 45.1%	当社のインターネット広告の販売先であります。役員の兼任	売上高	19,524,895	売掛金	1,205,003
主要株主 (法人)	㈱博報堂	東京都港区	35,848,000	広告業	(被所有) 直接 8.6%	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高 増資の被引受(注)3 子会社株式の取得(注)4	112,655 1,287,720 900,000	売掛金 — —	16,160 — —

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. ㈱博報堂が当社の行った第三者割当増資を1株につき28,616円で引き受けたものであります。
4. 当社が㈱博報堂から㈱博報堂アイ・スタジオの株式を取得したものであります。売買価格は、純資産額等を基準とした価格によっており、支払条件は一括現金払であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ADKインタラクティブ	東京都中央区	100,000	インターネット広告及びモバイル広告におけるトータルキャンペーンのプランニング及び制作等	(所有) 直接 20.0%	当社のインターネット広告の販売先であります。役員の兼任	売上高	4,726,562	売掛金	443,425

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当する関連当事者はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当する関連当事者はありません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
 (株博報堂アイ・スタジオ)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株博報堂DYホールディングス	東京都港区	10,000,000	持株会社	(被所有) 間接 53.6%	当社のテクノロジー関連商品の販売先であります。役員の兼任	—	—	その他の流動資産 (注) 1	410,700
主要株主 (法人)	株博報堂	東京都港区	35,848,000	広告業	(被所有) 直接 8.6%	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,078,966	売掛金	470,287

- (注) 1. 上記の株博報堂DYホールディングスに対する期末残高は、グループファイナンス預け金として預け入れたものであり、通常の金融機関との取引と同様に預入期間に応じて利息相当額を受領しております。
 2. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当する関連当事者はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当する関連当事者はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当する関連当事者はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株博報堂DYホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	15,936円17銭	17,284円08銭
1株当たり当期純利益	1,750円25銭	573円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,740円92銭	571円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	843,137	296,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,137	296,102
期中平均株式数(株)	481,723	515,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,582	2,051
(うち新株予約権及び新株引受権)	(2,582)	(2,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 8,675株 (新株予約権8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	当社の発行した新株予約権の当連結会計年度末の状況は下記のとおりであります。 平成16年2月26日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式3,120株 (新株予約権1,560個) 平成17年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式5,070株 (新株予約権5,070個) 平成18年2月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式8,340株 (新株予約権8,340個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式1,790株 (新株予約権1,790個)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
		<p>当社の連結子会社である㈱スパイアの発行した当連結会計年度末の新株予約権の状況は下記のとおりであります。</p> <p>平成13年5月28日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式291,600株 (新株引受権2,916個)</p> <p>平成13年11月16日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式2,300株 (新株引受権23個)</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式88,100株 (新株予約権881個)</p> <p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式54,500株 (新株予約権545個)</p> <p>平成21年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式496,164株 (新株予約権1,038個)</p> <p>平成21年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式50,668株 (新株予約権106個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)</p>														
<p>(連結子会社の合併契約について)</p> <p>連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズ(以下、「エルゴ・ブレインズ」という。)及び株式会社インタースパイア(以下、「インタースパイア」という。)は、それぞれ平成20年12月 8 日開催の取締役会において、平成21年 5 月 1 日を期日として合併することを決議し、同日付をもって合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>本合併により、エルゴ・ブレインズの強みである会員データベースとシステム開発力に加えて、インタースパイアの強みであるモバイルマーケティングのノウハウと、モバイル広告代理店・モバイルレップ機能による高い営業力が組み合わせられることで、高い成長性が期待できるとともに、両社のサービスが融合することでパソコンと携帯電話というデバイスの枠にとらわれないインターネットサービスの提供を可能にし、オフィスの統合や間接部門の共有化等により、組織の強化と販売管理費の削減を行い、収益性の向上を図るためであります。</p> <p>なお、合併に係る日程は、以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 877 785 1306"> <tbody> <tr> <td>両社の合併決議取締役会</td> <td>平成20年12月 8 日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併契約締結</td> <td>平成20年12月 8 日</td> </tr> <tr> <td>インタースパイアの臨時株主総会基準日公告</td> <td>平成21年 1 月15日</td> </tr> <tr> <td>インタースパイアの臨時株主総会基準日</td> <td>平成21年 1 月30日</td> </tr> <tr> <td>両社の合併承認株主総会</td> <td>平成21年 3 月25日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年 5 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>合併登記日</td> <td>平成21年 5 月 1 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 合併の方式</p> <p>エルゴ・ブレインズを吸収合併存続会社とする吸収合併方式によっており、インタースパイアは消滅会社となります。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>インタースパイアの普通株式 1 株に対して、エルゴ・ブレインズの普通株式478株を割当交付いたします。本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、日興コーディアル証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして任命して、合併比率の算定を依頼しております。なお、エルゴ・ブレインズ及びインタースパイアは、算定機関である日興コーディアル証券株式会社と何ら利害関係がありません。</p>	両社の合併決議取締役会	平成20年12月 8 日	両社の合併契約締結	平成20年12月 8 日	インタースパイアの臨時株主総会基準日公告	平成21年 1 月15日	インタースパイアの臨時株主総会基準日	平成21年 1 月30日	両社の合併承認株主総会	平成21年 3 月25日	合併期日(効力発生日)	平成21年 5 月 1 日	合併登記日	平成21年 5 月 1 日	<p style="text-align: center;">—————</p>
両社の合併決議取締役会	平成20年12月 8 日														
両社の合併契約締結	平成20年12月 8 日														
インタースパイアの臨時株主総会基準日公告	平成21年 1 月15日														
インタースパイアの臨時株主総会基準日	平成21年 1 月30日														
両社の合併承認株主総会	平成21年 3 月25日														
合併期日(効力発生日)	平成21年 5 月 1 日														
合併登記日	平成21年 5 月 1 日														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株式発行及び親会社の異動について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し以下の通り決議いたしました。また、これに伴い、平成21年2月19日付で親会社の異動があり、当社は株式会社博報堂DYホールディングスの連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 45,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき28,616円</p> <p>(4) 発行価額の総額 1,287,720千円</p> <p>(5) 資本組入額 643,860千円</p> <p>(6) 申込期間 平成21年2月18日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年2月19日</p> <p>(8) 資本組入日 平成21年2月19日</p> <p>(9) 割当先 株式会社博報堂</p> <p>(10) 増資資金調達の使途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)1,286,720千円については、900,000千円を株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得に使用します。この他、当社グループのインターネット広告関連サービス強化のための他社との資本提携等に充てる予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 当該増資を引受ける株式会社博報堂(以下、「博報堂」という。)(増資後の議決権8.6%を保有)は、当社の筆頭株主であり増資後の議決権の45.1%を保有することとなる株式会社博報堂DYメディアパートナーズとともに、株式会社博報堂DYホールディングス(以下、「博報堂DYホールディングス」という。)の子会社であります。この第三者割当増資により、博報堂DYホールディングスは、グループで当社議決権(増資後)の53.7%を保有することになるため、博報堂DYホールディングスが当社の親会社となりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>(株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得(子会社化)について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、子会社とすることを以下の通り決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、これまで広告枠取引を仲介するメディアサービスとその周辺領域でのテクノロジーサービス、オペレーションサービスを中心に業績を拡大してきましたが、今後も成長を続けていくためには、クリエイティブサービス、メディア・ソリューションといった、これまでグループになかった、又は事業化の途上の機能を強化し、総合的なソリューションサービスの提供体制を早急に構築する必要があると考えております。この考えに基づき、当社では、まずクリエイティブサービスを強化することとしたため、デジタル領域におけるクリエイティブ(サイト構築・運営等)で高いスキルと実績を有する株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社博報堂アイ・スタジオ (2)代表者 代表取締役社長 岩本 晃 (3)所在地 東京都江東区豊洲5丁目6番15号 (4)設立年月日 平成12年6月30日 (5)主な事業の内容 インターネット広告領域全般における制作業務、システム開発業務及びCRM業務 (6)資本金 260百万円 (7)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="172 1262 772 1585"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株式取得の相手会社の名称 株式会社博報堂</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有</p> <p>(1)異動前の株式数 0株(所有割合0%) (2)取得株式数 3,120株(取得価額900百万円) (3)異動後の株式数 3,120株(所有割合60%)</p> <p>5. 取得年月日 平成21年2月25日(予定)</p>		2008年3月期	売上高	2,749百万円	売上総利益	1,111百万円	営業利益	258百万円	経常利益	254百万円	当期純利益	67百万円	<p>—————</p>
	2008年3月期												
売上高	2,749百万円												
売上総利益	1,111百万円												
営業利益	258百万円												
経常利益	254百万円												
当期純利益	67百万円												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>										
<p>(連結子会社における本社移転)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)エルゴ・ブレインズは、平成20年12月8日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。</p> <p>この移転により、移転費用（現状回復工事、除却等）として特別損失38,356千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>										
<p>(連結子会社における転職支援制度の実施について)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)エルゴ・ブレインズは、平成20年12月18日開催の取締役会において、「転職支援制度」を以下の通り導入することを決議いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="156 598 373 668">(1) 対象者</td> <td data-bbox="376 598 788 668">全社員（社員数：83名 平成20年12月18日現在）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 672 373 742">(2) 募集期間</td> <td data-bbox="376 672 788 742">平成21年1月5日から 平成21年1月16日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 746 373 803">(3) 募集人数</td> <td data-bbox="376 746 788 803">20名程度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 808 373 864">(4) 退職日</td> <td data-bbox="376 808 788 864">平成21年2月20日（予定）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 869 373 1070">(5) その他</td> <td data-bbox="376 869 788 1070">制度利用者に対しキャリア支援金を支給するとともに、支援会社による転職活動の支援及び転職先の紹介を行います。これに伴い、キャリア支援金の支給に伴う特別損失20,506千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。</td> </tr> </table>	(1) 対象者	全社員（社員数：83名 平成20年12月18日現在）	(2) 募集期間	平成21年1月5日から 平成21年1月16日まで	(3) 募集人数	20名程度	(4) 退職日	平成21年2月20日（予定）	(5) その他	制度利用者に対しキャリア支援金を支給するとともに、支援会社による転職活動の支援及び転職先の紹介を行います。これに伴い、キャリア支援金の支給に伴う特別損失20,506千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。	
(1) 対象者	全社員（社員数：83名 平成20年12月18日現在）										
(2) 募集期間	平成21年1月5日から 平成21年1月16日まで										
(3) 募集人数	20名程度										
(4) 退職日	平成21年2月20日（予定）										
(5) その他	制度利用者に対しキャリア支援金を支給するとともに、支援会社による転職活動の支援及び転職先の紹介を行います。これに伴い、キャリア支援金の支給に伴う特別損失20,506千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>						
<p>(連結子会社における重要な事業からの撤退について)</p> <p>当社の連結子会社であります㈱エルゴ・ブレインズは、平成20年12月18日開催の取締役会において、以下の通りCGMマーケティング事業及びソーシャルコマース事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>㈱エルゴ・ブレインズはこれまで、主力事業であるメール広告事業に代わる新規事業として、CGMマーケティング事業及びソーシャルコマース事業の開発と育成に取り組んでまいりましたが、早期採算性の観点から検討を重ねた結果、両事業から撤退する結論に至りました。</p> <p>これは、平成20年12月8日開催の同社取締役会で決議された㈱インタースパイアとの合併を前提とした事業の再編において、両社の強みであるデータベースを活かした事業領域及び、高い成長性が見込まれるモバイル事業領域に経営資源を集中させ、早期に成長させることが同社の本質的な企業価値の向上につながると判断し、今回の決定に至りました。</p> <p>2. 撤退する事業の規模</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年11月期</p> <table border="1" data-bbox="231 912 711 1074"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">売上高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">CGMマーケティング事業</td> <td style="text-align: center;">39,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソーシャルコマース事業</td> <td style="text-align: center;">1,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 撤退の時期</p> <p>平成20年12月31日を撤退予定日としております。</p> <p>4. 撤退が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>今回の事業撤退に伴い、当該事業用資産の固定資産の減損処理により、特別損失16,025千円が発生し、平成21年11月期において計上する見込であります。</p>	事業名	売上高	CGMマーケティング事業	39,990千円	ソーシャルコマース事業	1,022千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
事業名	売上高						
CGMマーケティング事業	39,990千円						
ソーシャルコマース事業	1,022千円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
デジタル・アドバ タイジング・コン ソーシアム(株)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1, 2	平成12年 9月29日	—	—	1.523	—	平成22年 9月30日

(注) 1. 第1回無担保社債(新株引受権付)は、平成12年9月25日開催の取締役会決議により、平成12年10月31日に全額繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成12年11月1日から 平成22年9月29日まで	17,976	210,600	142,801	普通株式	100

(注) 1. 新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

2. 平成13年3月1日付の株式分割(1:3)、平成13年3月30日付の株式分割(1:4)、平成13年5月19日付の有償株主割当(1:2)及び平成17年3月31日付の株式分割(1:2)に伴い、株式の発行価額が調整されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	173,328	62,220	2.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,346	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	122,234	60,014	2.45	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,795	—	平成22年~24年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	345,562	125,376	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	20,018	—	—
リース債務	1,346	448	—	—

4. 長期借入金は、(株)スパイアの平成21年9月30日時点の貸借対照表残高であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (千円)	11,396,453	12,911,484	11,368,141	12,239,298
税金等調整前四半期純利益 金額及び税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (千円)	86,889	40,256	△143,377	564,121
四半期純利益金額及び四半 期純損失金額 (△) (千円)	40,970	△21,216	△37,248	313,597
1株当たり四半期純利益金 額及び1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	84.36	△40.35	△70.84	596.37

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,015,273	※1 4,417,833
売掛金	※3 4,162,996	※3 3,819,061
有価証券	95,562	99,952
前渡金	※3 305,729	19,060
関係会社短期貸付金	49,506	145,793
前払費用	40,168	58,421
繰延税金資産	85,662	55,857
その他	94,897	98,225
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	8,848,997	8,713,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,947	198,389
減価償却累計額	△99,131	△117,573
建物（純額）	94,816	80,815
工具、器具及び備品	332,601	398,683
減価償却累計額	△187,003	△244,319
工具、器具及び備品（純額）	145,597	154,363
リース資産	—	3,848
減価償却累計額	—	△855
リース資産（純額）	—	2,993
有形固定資産合計	240,413	238,172
無形固定資産		
ソフトウェア	285,613	487,475
ソフトウェア仮勘定	185,808	45,641
商標権	6,666	6,421
特許権	1,233	2,520
電話加入権	352	352
無形固定資産合計	479,674	542,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329,129	760,254
関係会社株式	1,225,030	2,665,831
関係会社社債	9,990	9,360
関係会社長期貸付金	50,493	30,759
差入保証金	253,926	269,811
破産更生債権等	4,552	4,930
長期前払費用	63,269	8,159
繰延税金資産	137,455	162,419
その他	76,885	55,210
貸倒引当金	△4,552	△4,930
投資その他の資産合計	3,146,179	3,961,806
固定資産合計	3,866,267	4,742,390
資産合計	12,715,265	13,455,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※3 4,344,025	※1, ※3 3,659,475
未払金	301,021	265,062
未払法人税等	209,919	49,286
未払消費税等	27,207	—
役員賞与引当金	35,000	14,000
ポイント引当金	—	13,709
その他	43,829	55,644
流動負債合計	4,961,003	4,057,177
固定負債		
リース債務	—	3,142
長期未払金	—	101,900
退職給付引当金	92,268	121,752
役員退職慰労引当金	94,397	—
固定負債合計	186,665	226,794
負債合計	5,147,668	4,283,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,977	4,031,837
資本剰余金		
資本準備金	1,827,689	2,471,549
その他資本剰余金	914,254	898,071
資本剰余金合計	2,741,944	3,369,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,865,538	2,137,796
利益剰余金合計	1,865,538	2,137,796
自己株式	△447,001	△448,094
株主資本合計	7,548,458	9,091,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,363	△47,224
評価・換算差額等合計	△60,363	△47,224
新株予約権	※4 79,501	※4 127,886
純資産合計	7,567,597	9,171,823
負債純資産合計	12,715,265	13,455,795

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
メディアサービス売上高	※1 40,465,875	※1 39,337,867
オペレーションサービス売上高	※1 275,169	※1 243,049
テクノロジーサービス売上高	※1 1,166,890	※1 1,461,244
売上高合計	41,907,936	41,042,161
売上原価		
メディアサービス売上原価	※1 36,655,505	※1 36,010,818
オペレーションサービス売上原価	※1 38,352	※1 64,288
テクノロジーサービス売上原価	※1 535,512	※1 662,466
売上原価合計	37,229,370	36,737,573
売上総利益	4,678,565	4,304,587
販売費及び一般管理費	※2 3,232,425	※2 3,373,481
営業利益	1,446,139	931,106
営業外収益		
受取利息	6,308	6,776
有価証券利息	6,704	1,914
受取配当金	1,940	※1 60,711
為替差益	5,012	4,778
出資金運用益	—	10,382
雑収入	3,608	3,377
営業外収益合計	23,574	87,941
営業外費用		
投資有価証券評価差額	10,072	—
株式交付費	—	4,589
投資事業組合運用損	2,217	3,283
自己株式取得費用	1,962	933
雑損失	1,460	1,044
営業外費用合計	15,712	9,851
経常利益	1,454,002	1,009,196
特別利益		
投資有価証券売却益	11,532	4,967
新株予約権戻入益	—	1,809
特別利益合計	11,532	6,776
特別損失		
投資有価証券評価損	98,627	19,061
投資有価証券売却損	852	260,529
関係会社株式評価損	—	60,918
関係会社株式売却損	144,990	—
固定資産除却損	※4 7,479	※4 1,406
固定資産売却損	—	※3 3,894
その他	219	—
特別損失合計	252,169	345,810
税引前当期純利益	1,213,365	670,162
法人税、住民税及び事業税	406,478	246,645
法人税等調整額	△37,278	△2,820
法人税等合計	369,200	243,825
当期純利益	844,165	426,336

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,977	3,387,977
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
当期変動額合計	—	643,860
当期末残高	3,387,977	4,031,837
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,827,689	1,827,689
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
当期変動額合計	—	643,860
当期末残高	1,827,689	2,471,549
その他資本剰余金		
前期末残高	972,755	914,254
当期変動額		
自己株式の処分	△58,501	△16,182
当期変動額合計	△58,501	△16,182
当期末残高	914,254	898,071
資本剰余金合計		
前期末残高	2,800,445	2,741,944
当期変動額		
新株の発行	—	643,860
自己株式の処分	△58,501	△16,182
当期変動額合計	△58,501	627,677
当期末残高	2,741,944	3,369,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,093,439	1,865,538
当期変動額		
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
当期変動額合計	772,098	272,258
当期末残高	1,865,538	2,137,796
利益剰余金合計		
前期末残高	1,093,439	1,865,538
当期変動額		
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
当期変動額合計	772,098	272,258
当期末残高	1,865,538	2,137,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△544,747	△447,001
当期変動額		
自己株式の取得	△362,050	△33,498
自己株式の処分	459,796	32,404
当期変動額合計	97,745	△1,093
当期末残高	△447,001	△448,094
株主資本合計		
前期末残高	6,737,115	7,548,458
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
自己株式の取得	△362,050	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
当期変動額合計	811,343	1,542,702
当期末残高	7,548,458	9,091,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,458	△60,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,822	13,139
当期変動額合計	△62,822	13,139
当期末残高	△60,363	△47,224
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,458	△60,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,822	13,139
当期変動額合計	△62,822	13,139
当期末残高	△60,363	△47,224
新株予約権		
前期末残高	22,243	79,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,258	48,384
当期変動額合計	57,258	48,384
当期末残高	79,501	127,886
純資産合計		
前期末残高	6,761,817	7,567,597
当期変動額		
新株の発行	—	1,287,720
剰余金の配当	△72,066	△154,078
当期純利益	844,165	426,336
自己株式の取得	△362,050	△33,498
自己株式の処分	401,295	16,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,563	61,524
当期変動額合計	805,779	1,604,226
当期末残高	7,567,597	9,171,823

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	_____	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に充てるため、会社内規に基づく期末における要支給額を計上していましたが、平成21年2月26日開催の株主総会において、退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。この役員退職慰労金の廃止に伴い、制度廃止時における未支給額を長期未払金として計上しております</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (5) _____	(4) 役員賞与引当金 同左 (5) ポイント引当金 会員に対して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度の残高は13,864千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度の残高は38,102千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業保証金」(当事業年度の残高は7,000千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度の残高は30,398千円)は重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれている自己株式取得費は2,051千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																					
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 61,148千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱エルゴ・ブレインズ</td> <td style="text-align: center;">136,673</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">136,673</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱エルゴ・ブレインズ	136,673	借入債務	計	136,673	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 77,429千円</p> <p>2 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱スパイア</td> <td style="text-align: center;">93,344</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">㈱レリバンシー・プラス</td> <td style="text-align: center;">350,049</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">443,393</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱スパイア	93,344	借入債務	㈱レリバンシー・プラス	350,049	仕入債務	計	443,393	—
保証先	金額 (千円)	内容																				
㈱エルゴ・ブレインズ	136,673	借入債務																				
計	136,673	—																				
保証先	金額 (千円)	内容																				
㈱スパイア	93,344	借入債務																				
㈱レリバンシー・プラス	350,049	仕入債務																				
計	443,393	—																				
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,943,920千円 買掛金 838,128千円 前渡金 287,474千円</p> <p>※4 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>5 当社は、連結子会社である㈱エルゴ・ブレインズと貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 250,000千円 貸出実行残高 — 差引額 250,000千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,836,892千円 買掛金 706,901千円</p> <p>※4 新株引受権 (676千円) は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>5 _____</p>																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>メディアサービス売上高 24,313,489千円 オペレーションサービス売上高 135,817千円 テクノロジーサービス売上高 296,730千円</p> <p>売上原価</p> <p>メディアサービス売上原価 10,113,170千円 オペレーションサービス 24,063千円</p> <p>売上原価</p> <p>テクノロジーサービス売上原価 3,955千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>メディアサービス売上高 25,126,205千円 オペレーションサービス売上高 151,310千円 テクノロジーサービス売上高 285,810千円</p> <p>売上原価</p> <p>メディアサービス売上原価 12,372,426千円 オペレーションサービス 12,528千円</p> <p>売上原価</p> <p>テクノロジーサービス売上原価 3,646千円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 58,200千円</p>
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 90,157千円 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 従業員人件費 1,452,250千円 人材派遣費及び業務委託費 512,862千円 不動産賃借料 279,034千円 減価償却費 115,971千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,427千円 退職給付費用 69,350千円</p>	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103,153千円 役員賞与引当金繰入額 14,000千円 従業員人件費 1,495,503千円 人材派遣費及び業務委託費 585,154千円 不動産賃借料 277,905千円 減価償却費 173,601千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,503千円 退職給付費用 77,918千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 26千円 ソフトウェア 7,453千円</p> <hr/> <p>合計 7,479千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>ゴルフ会員権 3,894千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 1,406千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,968	6,459	7,500	7,927
合計	8,968	6,459	7,500	7,927

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,459株は、平成19年10月31日及び平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,927	1,217	560	8,584
合計	7,927	1,217	560	8,584

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,217株は、平成20年10月29日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,054</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> <td style="text-align: right;">19,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,054</td> <td style="text-align: right;">11,934</td> <td style="text-align: right;">19,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	31,054	11,934	19,119	合計	31,054	11,934	19,119	1年内	6,179千円	1年超	13,275千円	合計	19,455千円	支払リース料	6,603千円	減価償却費相当額	6,231千円	支払利息相当額	514千円	1年内	2,585千円	1年超	1,508千円	合計	4,093千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 本社及び関西支社における工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,069</td> <td style="text-align: right;">16,009</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,069</td> <td style="text-align: right;">16,009</td> <td style="text-align: right;">14,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,069	16,009	14,060	合計	30,069	16,009	14,060	1年内	6,094千円	1年超	8,343千円	合計	14,437千円	支払リース料	6,860千円	減価償却費相当額	6,469千円	支払利息相当額	450千円	1年内	1,508千円	1年超	一千円	合計	1,508千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	31,054	11,934	19,119																																																										
合計	31,054	11,934	19,119																																																										
1年内	6,179千円																																																												
1年超	13,275千円																																																												
合計	19,455千円																																																												
支払リース料	6,603千円																																																												
減価償却費相当額	6,231千円																																																												
支払利息相当額	514千円																																																												
1年内	2,585千円																																																												
1年超	1,508千円																																																												
合計	4,093千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	30,069	16,009	14,060																																																										
合計	30,069	16,009	14,060																																																										
1年内	6,094千円																																																												
1年超	8,343千円																																																												
合計	14,437千円																																																												
支払リース料	6,860千円																																																												
減価償却費相当額	6,469千円																																																												
支払利息相当額	450千円																																																												
1年内	1,508千円																																																												
1年超	一千円																																																												
合計	1,508千円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成20年11月30日）			当事業年度（平成21年11月30日）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	107,786	62,212	△45,574	388,842	1,169,618	780,775
関連会社株式	—	—	—	371,643	276,644	△94,999
計	107,786	62,212	△45,574	760,486	1,446,262	685,776

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,255</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">426,494</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,607</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,410</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">40,999</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">12,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,386</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△426,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,117</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,255	一括償却資産損金不算入額	4,426	投資有価証券評価損否認	426,494	その他有価証券評価差額金	42,607	退職給付引当金繰入限度超過額	37,543	役員退職慰労引当金否認	38,410	未払賞与否認	40,999	未払販促費否認	12,487	その他	28,386	繰延税金資産小計	649,611	評価性引当額	△426,494	繰延税金資産合計	223,117	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,336</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">361,233</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,540</td></tr> <tr><td>未払役員退職金否認</td><td style="text-align: right;">41,463</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">33,801</td></tr> <tr><td>未払販促費否認</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>前払費用株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,734</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△361,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,501</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>事業組合持分損益</td><td style="text-align: right;">△4,224</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,276</td></tr> </table>	未払事業税否認	8,336	一括償却資産損金不算入額	3,779	投資有価証券評価損否認	361,233	その他有価証券評価差額金	34,946	退職給付引当金繰入限度超過額	49,540	未払役員退職金否認	41,463	未払賞与否認	33,801	未払販促費否認	1,395	前払費用株式報酬費用	6,990	その他	42,247	繰延税金資産小計	583,734	評価性引当額	△361,233	繰延税金資産合計	222,501	(繰延税金負債)		事業組合持分損益	△4,224	繰延税金負債合計	△4,224	繰延税金資産の純額	218,276
未払事業税否認	18,255																																																										
一括償却資産損金不算入額	4,426																																																										
投資有価証券評価損否認	426,494																																																										
その他有価証券評価差額金	42,607																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	37,543																																																										
役員退職慰労引当金否認	38,410																																																										
未払賞与否認	40,999																																																										
未払販促費否認	12,487																																																										
その他	28,386																																																										
繰延税金資産小計	649,611																																																										
評価性引当額	△426,494																																																										
繰延税金資産合計	223,117																																																										
未払事業税否認	8,336																																																										
一括償却資産損金不算入額	3,779																																																										
投資有価証券評価損否認	361,233																																																										
その他有価証券評価差額金	34,946																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	49,540																																																										
未払役員退職金否認	41,463																																																										
未払賞与否認	33,801																																																										
未払販促費否認	1,395																																																										
前払費用株式報酬費用	6,990																																																										
その他	42,247																																																										
繰延税金資産小計	583,734																																																										
評価性引当額	△361,233																																																										
繰延税金資産合計	222,501																																																										
(繰延税金負債)																																																											
事業組合持分損益	△4,224																																																										
繰延税金負債合計	△4,224																																																										
繰延税金資産の純額	218,276																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△15.44</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.43</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	役員賞与の損金不算入額	1.18	株式報酬費用の損金不算入額	1.92	評価性引当額の減少	△15.44	住民税均等割	0.62	その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.43	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.55</td></tr> <tr><td>役員賞与の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>株式報酬費用の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.84</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.74</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.38</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55	役員賞与の損金不算入額	0.85	株式報酬費用の損金不算入額	1.89	受取配当金益金不算入額	△1.84	評価性引当額の減少	△9.74	住民税均等割	1.09	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.38																				
法定実効税率	40.69 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																										
役員賞与の損金不算入額	1.18																																																										
株式報酬費用の損金不算入額	1.92																																																										
評価性引当額の減少	△15.44																																																										
住民税均等割	0.62																																																										
その他	△0.07																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.43																																																										
法定実効税率	40.69 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55																																																										
役員賞与の損金不算入額	0.85																																																										
株式報酬費用の損金不算入額	1.89																																																										
受取配当金益金不算入額	△1.84																																																										
評価性引当額の減少	△9.74																																																										
住民税均等割	1.09																																																										
その他	0.89																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.38																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	15,551円73銭	17,199円06銭
1株当たり当期純利益	1,752円39銭	826円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,743円04銭	823円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	844,165	426,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,165	426,336
期中平均株式数(株)	481,723	515,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,582	2,051
(うち新株予約権及び新株引受権)	(2,582)	(2,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) 平成17年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) 平成18年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 8,675株 (新株予約権8,675個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	平成16年2月26日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 3,120株 (新株予約権1,560個) 平成17年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 5,070株 (新株予約権5,070個) 平成18年2月24日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 8,340株 (新株予約権8,340個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) 平成19年2月27日定時株主総会 決議ストック・オプション 普通株式 1,790株 (新株予約権1,790個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の第13期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は、「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(第三者割当増資による新株式発行及び親会社の異動について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し以下の通り決議いたしました。また、これに伴い、平成21年2月19日付で親会社の異動があり、当社は株式会社博報堂DYホールディングスの連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行新株式数 45,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき28,616円</p> <p>(4) 発行価額の総額 1,287,720千円</p> <p>(5) 資本組入額 643,860千円</p> <p>(6) 申込期間 平成21年2月18日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年2月19日</p> <p>(8) 資本組入日 平成21年2月19日</p> <p>(9) 割当先 株式会社博報堂</p> <p>(10) 増資資金調達の使途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)1,286,720千円については、900,000千円を株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得に使用します。この他、当社グループのインターネット広告関連サービス強化のための他社との資本提携等に充てる予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 当該増資を引受ける株式会社博報堂(以下、「博報堂」という。)(増資後の議決権8.6%を保有)は、当社の筆頭株主であり増資後の議決権の45.1%を保有することとなる株式会社博報堂DYメディアパートナーズとともに、株式会社博報堂DYホールディングス(以下、「博報堂DYホールディングス」という。)の子会社であります。この第三者割当増資により、博報堂DYホールディングスは、グループで当社議決権(増資後)の53.7%を保有することになるため、博報堂DYホールディングスが当社の親会社となりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>(株式会社博報堂アイ・スタジオの株式取得(子会社化)について)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、子会社とすることを以下の通り決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社グループは、これまで広告枠取引を仲介するメディアサービスとその周辺領域でのテクノロジーサービス、オペレーションサービスを中心に業績を拡大してきましたが、今後も成長を続けていくためには、クリエイティブサービス、メディア・ソリューションといった、これまでグループになかった、又は事業化の途上の機能を強化し、総合的なソリューションサービスの提供体制を早急に構築する必要がありますと考えております。この考えに基づき、当社では、まずクリエイティブサービスを強化することとしたため、デジタル領域におけるクリエイティブ(サイト構築・運営等)で高いスキルと実績を有する株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社博報堂アイ・スタジオ (2)代表者 代表取締役社長 岩本 晃 (3)所在地 東京都江東区豊洲5丁目6番15号 (4)設立年月日 平成12年6月30日 (5)主な事業の内容 インターネット広告領域全般における制作業務、システム開発業務及びCRM業務 (6)資本金 260百万円 (7)最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2008年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 株式取得の相手会社の名称 株式会社博報堂</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有</p> <p>(1)異動前の株式数 0株(所有割合0%) (2)取得株式数 3,120株(取得価額900百万円) (3)異動後の株式数 3,120株(所有割合60%)</p> <p>5. 取得年月日 平成21年2月25日(予定)</p>		2008年3月期	売上高	2,749百万円	売上総利益	1,111百万円	営業利益	258百万円	経常利益	254百万円	当期純利益	67百万円	—————
	2008年3月期												
売上高	2,749百万円												
売上総利益	1,111百万円												
営業利益	258百万円												
経常利益	254百万円												
当期純利益	67百万円												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サイバーウイング	1,000	50,000
		Eyeblaster, Inc.	74,184	21,452
		(株)SEメディアパートナーズ	400	3,908
		(株)mediba	392	19,600
		(株)ボルテージ	30,000	11,204
		(株)サイバーエージェント	24	3,139
		(株)電通	447	830
		H y r o L i m i t e d	800,000	1,858
		(株)オプト	12	1,368
		(株)ビデオリサーチインタラクティブ	1,572	21,704
		(株)ダブルクリック	10	181
		(株)ブロードバンドタワー	5	136
		イーブック・システムズ(株)	10	0
		(株)B r a n d X i n g	640	32,000
		(株)A n y	27	2,700
		C 2 C u b e (株)	250	0
		(株)オリコンME	7,500	150,000
		(株)ホームアドバイザー	200	100,000
(株)ココア	50	8,729		
小計		916,723	428,812	
計		916,723	428,812	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル・ユーロ円債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 三菱証券(株) マネー・マネジメント・ファンド	1,011	1,011
		野村変動利付国債ファンド	101,259	98,940
		小計	102,271	99,952
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント(株) インデックスファンド225	25,705	6,392
		野村証券(株) ノムラ・オールインファンド	182,429	131,167
		(投資事業有限責任組合) ジャフコスーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	0	93,881
		小計	208,135	231,441
計			310,406	331,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	193,947	4,441	—	198,389	117,573	18,442	80,815
工具、器具及び備品	332,601	72,633	6,551	398,683	244,319	62,460	154,363
リース資産	—	3,848	—	3,848	855	855	2,993
有形固定資産計	526,548	80,923	6,551	600,920	362,748	81,758	238,172
無形固定資産							
ソフトウェア	595,247	348,901	—	944,149	456,674	147,040	487,475
ソフトウェア仮勘定	185,808	188,402	328,569	45,641	—	—	45,641
商標権	7,855	579	—	8,434	2,012	824	6,421
特許権	1,259	1,507	—	2,767	246	220	2,520
電話加入権	352	—	—	352	—	—	352
無形固定資産計	790,522	539,391	328,569	1,001,344	458,933	148,084	542,411
長期前払費用	148,444	861	202	149,103	140,944	55,768	8,159
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア

・社内業務に係るインフラ開発費	計	271,264千円
・社外販売用システム開発費	計	77,637千円

ソフトウェア仮勘定

・社内業務に係るインフラ開発費	計	77,566千円
・インターネットアドマーケットプレイス開発費	計	63,933千円
・社外販売用システム開発費	計	46,903千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	5,352	1,406	210	818	5,730
役員賞与引当金	35,000	14,000	35,000	—	14,000
ポイント引当金(注) 2	—	67,522	51,857	1,955	13,709
役員退職慰労引当金 (注) 3	94,397	7,503	—	101,900	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収によるものであります。

2. ポイント引当金の当期減少額の「その他」は、期間失効及び退会失効によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、退職慰労金制度の廃止に伴い、長期未払金に振り替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	127
預金の種類	
普通預金	4,108,706
定期預金	309,000
計	4,417,706
合計	4,417,833

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,205,003
(株)マッキャンエリクソン	470,521
(株)ADKインタラクティブ	443,425
(株)朝日広告社	241,973
(株)mediba	88,512
その他	1,369,625
合計	3,819,061

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,162,996	37,109,095	37,453,030	3,819,061	90.7	39.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産
イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)博報堂アイ・スタジオ	900,000
(株)スパイア	388,842
(株)アイレップ	371,643
DACビジネスパートナーズ(株)	350,876
(株)スパイスボックス	144,497
(株)アド・プロ	120,000
(株)アイメディアドライブ	111,011
(株)レリバンシー・プラス	102,000
(有)デジタル・アド・テック	68,450
北京迪愛慈广告有限公司	37,881
(株)デジタルブティック	36,014
(株)ADKインタラクティブ	20,000
イーマネー・マーケティング・ユナイテッド有限責任 事業組合	11,433
(株)アイズファクトリー	3,180
合計	2,665,831

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ヤフー(株)	855,976
(株)スパイア	433,030
マイクロソフト(株)	262,843
(株)レリバンシー・プラス	226,913
(株)ミクシィ	167,909
その他	1,712,802
合計	3,659,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。公告掲載URL http://www.dac.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成22年2月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日
4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第14期事業年度については、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月29日関東財務局に提出の事業年度（第11期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年1月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期 第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出。

（第13期 第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

（第13期 第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）及びその添付書類

平成21年2月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年2月10日関東財務局長に提出。

平成21年2月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月11日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成21年2月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宋戸 通孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月2日開催の取締役会において、株式会社博報堂を割当先とする第三者割当増資により新株を発行すること及び株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、子会社とすること並びに平成21年2月26日開催の株主総会において、新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宋戸 通孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月2日開催の取締役会において、株式会社博報堂を割当先とする第三者割当増資により新株を発行すること及び株式会社博報堂アイ・スタジオの株式を取得し、子会社とすること並びに平成21年2月26日開催の株主総会において、新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宋戸 通孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営管理本部長 寺井 久春
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区堂島一丁目2番5号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長矢嶋弘毅及び取締役経営管理本部長寺井久春は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、合理的な範囲でその目的を達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年11月30日を基準日として行い、その評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（金額的に重要性が僅少である会社を除く）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3以上をカバーする事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の可能性が高く、見積りや予測をとともなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。